



















# 1

## 第1節 福岡県の教育施策

18

『平成21年度 福岡県の教育施策』  
～志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子どもの育成～

### 教育の基本目標

18 12

5

20 8

4

- 真理を求め、意欲的に学び、確かな学力を身につけるとともに、豊かな情操と道徳心を備え、たくましく生きるための健康や体力に満ちた県民を育成すること。
- 志と自律心をもち、創造性や個性に富み、生涯にわたって学ぶ県民を育成すること。
- 正義を愛し、他者を思いやり、共に生きる心や公共の精神に基づく強い自覚と実践力をもち、人権を尊重する県民を育成すること。
- 命あるものを尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する県民を育成すること。
- 文化と伝統を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、人類の平和と発展に貢献できる国際性豊かな県民を育成すること。

### 教育施策の6つの柱

確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実  
 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進  
 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進  
 特色ある県民文化の創造  
 いきいきとしたスポーツライフの創造  
 人権尊重精神を育成する教育の推進

6

32

132

### 6つの柱とその主要施策

#### 1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

(主要施策)

- (1) 確かな学力の向上のための取組の推進
- (2) 個性や能力を伸ばす教育の充実
- (3) 未来を拓くキャリア教育の充実
- (4) 社会の変化に対応する教育の充実
- (5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実
- (6) 信頼される教職員の確保と研修の充実
- (7) 安心して学べる学校づくりの推進
- (8) 県立高等学校改革の推進
- (9) 地域に開かれた学校づくりの推進

## 2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

(主要施策)

- (1) 道徳性を養う心の教育の充実
- (2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実
- (3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実
- (4) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興
- (5) 家庭・地域・学校における読書活動の推進
- (6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実
- (7) 学校・家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実
- (8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

## 3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進

(主要施策)

- (1) 関係機関、団体との連携・協力体制の充実
- (2) 学習情報の提供及び学習相談の充実
- (3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進
- (4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

## 4 特色ある県民文化の創造

(主要施策)

- (1) 子どもの文化芸術活動の推進
- (2) 県立美術館の機能充実
- (3) 文化財に対する理解促進
- (4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

## 5 いきいきとしたスポーツライフの創造

(主要施策)

- (1) 県民のスポーツ活動を支える人づくり
- (2) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築
- (3) トップアスリートを育成する一貫指導システムの構築
- (4) 子どもたちの体力向上の推進
- (5) 子どもたちの体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり

## 6 人権尊重精神を育成する教育の推進

(主要施策)

- (1) 学校教育における人権教育の推進・支援
- (2) 社会教育における人権教育の推進・支援

## 主要施策とその主な取組・事業

### 1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

#### (1) 確かな学力の向上のための取組の推進

- 各学校における「学力向上プラン」の作成、実施及び検証
- ふくおか学力アップ推進事業の実施
- 小学生集団宿泊事業の実施

(高校教育課、義務教育課)

#### (2) 個性や能力を伸ばす教育の充実

- 少人数指導や習熟度別指導の推進
- 外国大学進学支援事業の実施
- 小・中学校の連携強化による一貫性のある教育の推進
- 学力調査等の結果の分析に基づく指導體制・指導方法改善の推進
- 志と得意技を身に付けるための高校生学ぶ意欲向上事業の実施

(高校教育課、義務教育課)

#### (3) 未来を拓くキャリア教育の充実

- 新レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- インターンシップの推進
- 中高、高大連携の取組の充実
- 県立工業高校産業人材育成事業
- 研究指定校によるキャリア教育研究の推進
- いきいき体験活動推進事業
- 志と得意技を身に付けるための高校生学ぶ意欲向上事業の実施(再掲)

(高校教育課、義務教育課)

#### (4) 社会の変化に対応する教育の充実

- A L T等を活用した英語コミュニケーション能力の育成
- I C T(※)を活用した授業の推進、I C T活用能力の育成及びインターネットや携帯電話に関する対応などの情報モラルの育成(※情報通信技術 Information and Communication Technology)
- 実践的な環境教育、福祉教育、子育ての意義や家庭の役割について理解を深める教育の推進

- 優れた知識・技能を有する社会人の積極的な活用促進

(高校教育課、義務教育課)

#### (5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実

- 特別支援学校への円滑な転換を行う整備計画に基づく教育環境の整備
- 特別支援学校(盲・聾・養護学校)の地域における特別支援教育のセンター的機能の充実
- 特別支援学校高等部生徒の就職を促進する特別支援学校就職促進事業の実施
- 特別支援学校医療的ケア体制整備事業の実施
- 小・中学校及び高等学校等に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への教育的支援の充実
- 小・中学校の通常の学級、特別支援学級、通級指導教室における指導の充実
- 特別支援教育推進のための研修や教育環境の充実

(義務教育課)

#### (6) 信頼される教職員の確保と研修の充実

- 教員採用試験の改善・充実
- 経験年数や職務内容に応じた研修の改善・充実
- 専門的な指導力を高める研修の改善・充実
- 社会体験研修の充実
- 教員評価の充実
- 優秀教員の表彰
- 指導が不適切な教員に対する指導改善研修の充実

(総務課、教職員課、高校教育課、義務教育課)

#### (7) 安心して学べる学校づくりの推進

- 改造、改修等による老朽校舎の計画的整備の実施
- 計画的な耐震診断、耐震改修による学校施設耐震化の推進
- 子どもの命を守る学校安全体制整備事業の推進
- 高等学校奨学金事業の実施

(施設課、高校教育課、義務教育課、体育スポーツ健康課)

#### (8) 県立高等学校改革の推進

- 学校・学科の再編整備の推進
- 中高一貫教育の充実
- 専門学科及び特色ある学科・コースの充実
- 多様な選択教科・科目の開設促進
- 点検・評価システムを活用した学校運営の推進
- 入学者選抜制度及び転編入学制度の改善

(企画調整課、高校教育課)

#### (9) 地域に開かれた学校づくりの推進

- 学校評価システムの確立
- 学校評議員制度等を活用した学校運営の推進
- 地域に対する学習機会の提供
- 学校施設の開放促進

(社会教育課、高校教育課、義務教育課、体育スポーツ健康課)

## 2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

#### (1) 道徳性を養う心の教育の充実

- 生命尊重や基本的な生活習慣、規範意識、人間関係形成等の生きる基礎となる内容の重点化
- ボランティア活動等の社会奉仕体験活動の推進
- 規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実
- 道徳教育推進の核となる指導者の養成
- 「心のノート」の活用促進

(高校教育課、義務教育課)

#### (2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実

- 子どもたちの体験活動を推進する地域活動指導員設置事業の実施
- 障害のある子どもたちの体験活動の支援
- 教育力向上福岡県民運動推進事業における通学合宿の実施
- 地域、企業等と連携した職場体験活動の推進
- 地域の特色を生かした自然体験活動や社会体験活動、伝統文化に触れる体験活動等の推進
- 小学生集団宿泊事業の実施（再掲）
- 県立学校集団宿泊体験事業の実施

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実

- 薬物乱用防止教育についての研修の充実
- 性と心の健康相談事業の実施
- 教科等における食に関する指導についての研修の充実
- 衛生管理及び安全な食材確保のための体制整備

(体育スポーツ健康課)

(4) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興

- 子育て相談等、幼稚園の幼児教育センター的役割の推進
- 通常の保育時間終了後の「預かり保育」に対する理解促進
- 地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携強化
- 保健所や学校等と連携した子育てに関する学習機会や情報提供の推進

(社会教育課、義務教育課)

(5) 家庭・地域・学校における読書活動の推進

- 読書推進ボランティアの養成及び活用促進
- 図書館間の連携・協力・ネットワーク化
- 学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進
- 司書教諭等による読書指導の充実
- 計画的な学校図書館図書整備充実

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実

- 児童生徒の規範意識育成事業の実施
- いじめ・不登校総合対策事業の実施
- 中途退学防止対策の充実
- 社会性をはぐくむ体験事業の実施
- 高等学校不登校対策事業の実施

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)



(7) 学校・家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実

- きめ細かな家庭教育支援の充実
- P T Aが主体となって取り組む新家庭教育宣言への支援
- 地域ぐるみでの子育ての推進
- 社会教育関係団体の活性化と指導者の育成
- 社会教育関係職員の資質の向上
- N P Oやボランティア団体との連携・協力の推進
- 教育力向上福岡県民運動推進事業の実施
- ふくおか学校応援事業の実施

(社会教育課、企画調整課)

(8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

- 外国大学進学支援事業の実施（再掲、以下同じ。）
- 新レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- いきいき体験活動推進事業の実施
- 障害のある子どもたちの体験活動の支援
- P T Aが主体となって取り組む新家庭教育宣言への支援

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

### 3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進

(1) 関係機関、団体との連携・協力体制の整備

- N P Oやボランティア団体との連携強化を図る実践交流会等の実施
- 社会教育関係団体等に対する育成支援・補助

(社会教育課)

(2) 学習情報の提供及び学習相談の充実

- インターネットによる学習情報提供の充実
- 県立社会教育総合センター等での学習相談の充実

(社会教育課)

(3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進

- 現代的な課題に関する学習機会の提供とボランティア活動の促進

(社会教育課)

(4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

- 県立社会教育総合センターや県立図書館等の機能充実
- 県立社会教育施設の利用促進
- 社会教育関係職員の資質向上

(社会教育課)

#### 4 特色ある県民文化の創造

(1) 子どもの文化芸術活動の推進

- 「子ども文化事業」及び「芸術体験講座」の実施
- 中学校文化連盟、高等学校芸術・文化連盟への支援

(社会教育課)

(2) 県立美術館の機能充実

- 常設展、企画展等事業の充実
- インターネットによる収蔵品等の情報提供の充実
- 講演会等開催による教育・普及活動の充実

(社会教育課)

(3) 文化財に対する理解促進

- 九州邪馬台国ロマン発信事業の実施
- 文化財保護指導委員による保護活動の充実と文化財愛護思想の普及啓発
- 埋蔵文化財の発掘調査の充実
- 九州歴史資料館の移転整備
- 文化財保護基本指針策定のための調査審議

(文化財保護課)

(4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

- 特別史跡大野城跡の災害復旧・環境整備
- 旧福岡県公会堂貴賓館の活用推進
- 大宰府関連史跡の公有化の推進等重要大規模遺跡の保存・整備・活用
- 民俗芸能や伝統工芸の後継者・保存団体の育成と発表機会の充実

(文化財保護課)

## 5 いきいきとしたスポーツライフの創造

### (1) 県民のスポーツ活動を支える人づくり

- 県体育協会等関係機関との連携による指導者の活用促進
- スポーツ医・科学に精通した指導者の養成・活用

(体育スポーツ健康課)

### (2) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築

- スポーツ情報ネットワークシステム「ふくおかスポネット」の充実
- 国、県、市町村及び関係団体が保有する情報誌等の活用促進

(体育スポーツ健康課)

### (3) トップアスリートを育成する一貫指導システムの構築

- 各競技団体における一貫指導システム構築の推進
- スポーツ顕彰の実施
- 県立スポーツ科学情報センターの機能充実と活用促進

(体育スポーツ健康課)

### (4) 子どもたちの体力向上の推進

- ふくおか体カアップ推進事業の実施
- 教員の指導力向上のための各種研修の充実
- 新体カテストの実施と活用の促進

(体育スポーツ健康課)

### (5) 子どもたちの体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり

- 生徒への実技指導の充実を図るための外部の専門的指導者の活用促進
- トップアスリートを派遣するふくおかスポーツ夢大使事業の実施
- 武道への動機付けや教員の指導力向上を図る武道教育等充実事業の実施

(体育スポーツ健康課)

## 6 人権尊重精神を育成する教育の推進

### (1) 学校教育における人権教育の推進・支援

- 就学前、学校人権教育研修会開催事業の実施
- 人権教育実践交流会等開催事業の推進
- 「男女共同参画教育指導の手引」を活用した教育活動の推進
- 男女共同参画についての教員研修の実施
- 人権尊重の学校づくり推進指定校事業の推進

(高校教育課、義務教育課、人権・同和教育課)

### (2) 社会教育における人権教育の推進・支援

- 人権教育学習資料の作成、提供等の人権教育啓発事業の推進
- 人権教育コーディネーター養成講座等の社会人権教育研修会開催事業の実施

(人権・同和教育課)

## 第 2 節 教育行政の動き

21

5	
6	33
7	
	50 33 36
	11 12
10	PTA
11	
2	21
3	21 22

### 第3節 教育委員会の事務の管理・執行状況の点検・評価

19 6 20 4

21 20 20

21 9

21

#### 平成21年度 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況 についての点検及び評価（平成20年度対象）の概要



27 20 4

①

②



20




12 10 18 40 20 8 9



**柱1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実**

◇確かな学力の向上のための取組の推進

<p>① <input type="text"/></p> <p>② </p> <p>① <input type="text"/> 14</p> <p>② 776</p>	

◇未来を拓くキャリア教育の充実

<p>100                  5</p>	

12	
----	--

◇自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実


◇信頼される教員の確保と研修の充実

<p>32</p> <p>8</p> <p>2</p> <p>2 3 1</p> <p>285</p>	

◇安心して学べる学校づくりの推進

	27



48	
----	--

**柱2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進**

◇自立心をはぐくむ体験活動の充実

6	4	5	4	20
	12			

◇いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実

…2,078	2,528			
…3,387	3,785			
19				

◇家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実

85	

--	--

**柱3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進**

◇生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備


**柱4 特色ある県民文化の創造**

◇県立美術館の機能充実

8,813 19 6,001	
20 8	

◇文化財に対する理解促進


--	--

**柱5 いきいきとしたスポーツライフの創造**

◇子どもたちの体力向上の推進

<p>37.8    27.7  77.4    62.5  70.1    62.3  19</p>	<p>100</p>

**柱6 人権尊重精神を育成する教育の推進**

◇学校教育における人権教育の推進・支援




○寺尾慎一 福岡教育大学教授

○大島まな 九州女子短期大学准教授

○村上裕章 九州大学教授





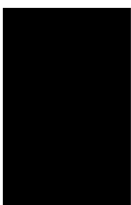








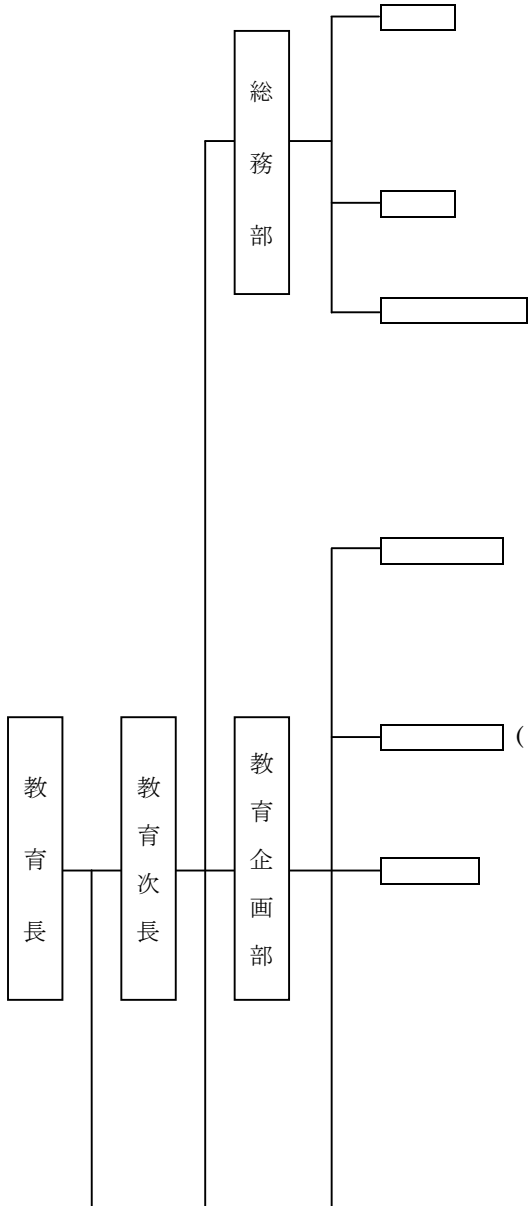








理事

教育振興部

[ ]

[ ]

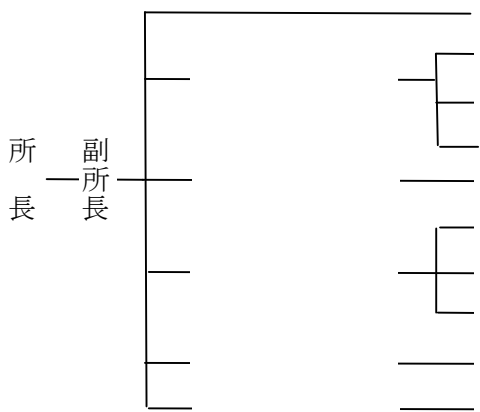
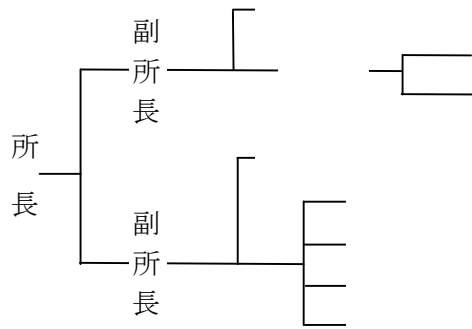
[ ]

[ ]  
[ ]

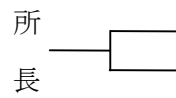
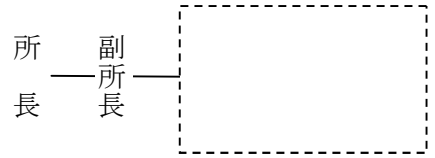
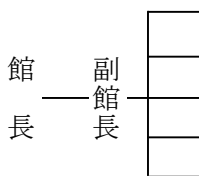
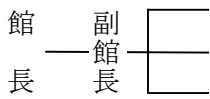
[ ]

[ ]

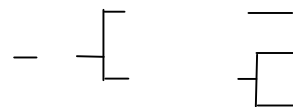
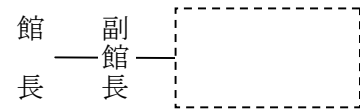




所 次  
長 長



所 次  
長 長



学 校 教 育			
	○		
	○		
	○		



環境整備			
社会教育			
体育・スポーツ			
	○		
文化			

(単位:千円)

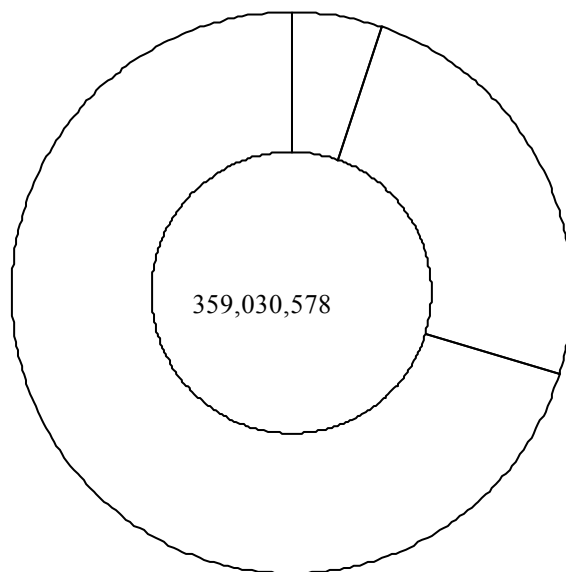
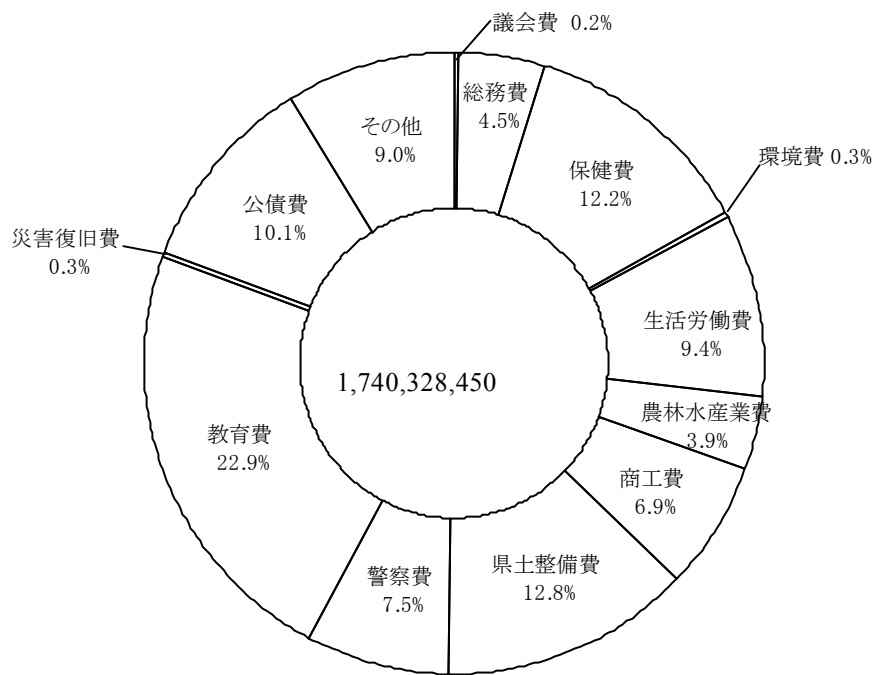
科 目	予 算 額	議 決 状 況					平成20年度からの 繰越明許費等繰越額	
		当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正		
教育委員会所管予算額	359,030,578	363,834,900	2,475,446	474,574	△ 6,528,323	△ 1,226,019	1,138,446	
教 育 費 計	359,002,143	363,834,900	2,475,446	441,536	△ 6,528,323	△ 1,221,416	1,138,446	
内     訳	教 育 総 務 費	38,203,987	36,686,926	1,186,443	59,268	△ 106,363	377,713	225,164
	小 学 校 費	138,175,485	141,887,752	0	0	△ 2,992,645	△ 719,622	0
	中 学 校 費	81,335,443	83,223,857	8,919	0	△ 1,742,412	△ 154,921	0
	高 等 学 校 費	65,499,302	65,749,392	1,171,677	48,937	△ 1,164,326	△ 306,378	634,264
	特 別 支 援 学 校 費	28,798,462	29,491,778	50,603	42,005	△ 544,470	△ 241,454	145,286
	社 会 教 育 費	5,420,806	5,262,066	57,804	239,480	26,699	△ 165,243	133,732
	保 健 体 育 費	1,568,658	1,533,129	0	51,846	△ 4,806	△ 11,511	0
総 務 費	5,691	0	0	0	0	5,691	0	
災 害 復 旧 費	22,744	0	0	33,038	0	△ 10,294	0	
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	
(参考) 県 予 算 額	1,740,328,450	1,589,204,566	67,299,541	71,767,811	△ 5,286,845	17,343,377	45,700,151	

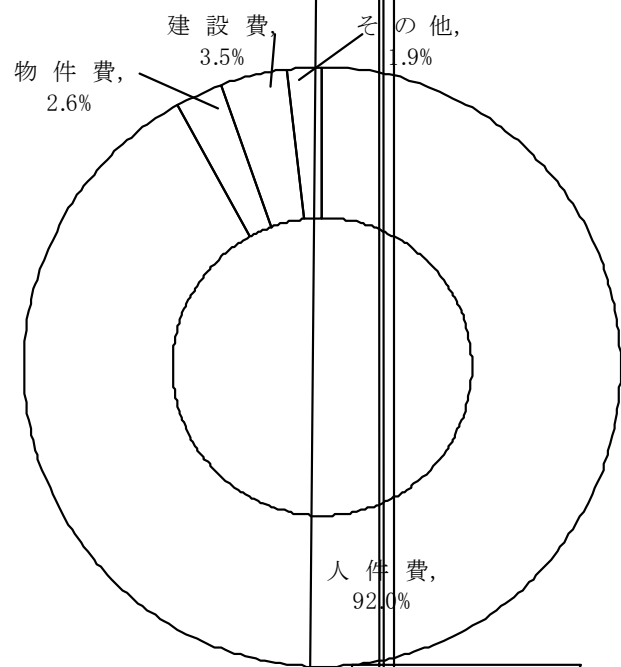
(単位:千円)


(単位:千円)





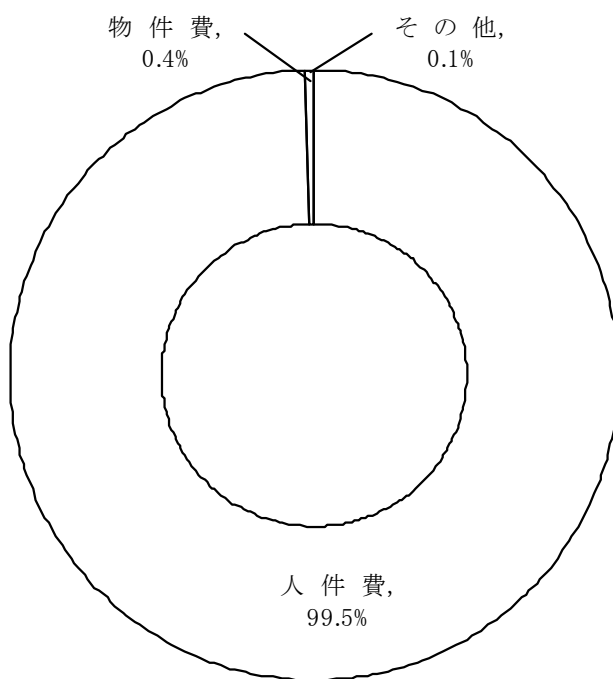
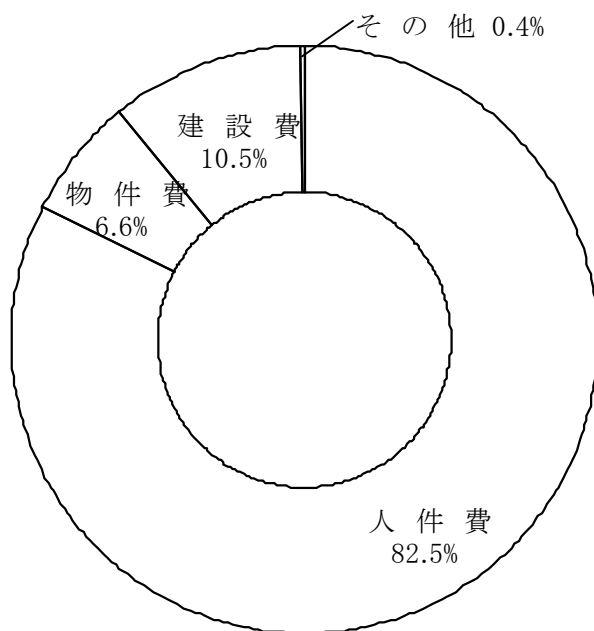


人件費,  
92.0%

建設費,  
3.5%

物件費,  
2.6%

その他,  
1.9%




祐















### 第3 学校教

子どもたちの学びの環境が大きく変化する中、新しい時代を拓く かな創 性とチャレンジ精神をもつ子どもたちを 成するために、確かな学力と かな人 性をはぐくむ学校教 の充実が求められている。

そのため、小・中学校においては学 指導 、幼稚園においては教 の 旨の周知・徹底を継続して っている。特に、小・中学校においては、学力向上や、いじめ・不登校問 、 範意 の低下に伴う様々な問 動等への対応に努めるとともに、これらの への取組の基盤になる教員の 向上と学校 価等の主体的な取組等については、県の として継続的な取組を っている。

学力向上の取組としては、平成14年度から学力向上推 事業として県内全小・中学校に「学力向上プラン」を作成させ、学力向上への 画的な取組を具体化させている。また、文 科学省事業である「学力向上実 研究推 事業」を県内 の推 校を中心に展 し、 熟度別授業や少人数指導、教材の 発と指導等の実 研究を展 している。さらに、平成19年度に実施された「全国学力・学 状況 査」等の結果を受けて、これまでの県の施策や新たな学力向上施策をまとめた「福岡県学力向上新戦略」を策定した。

かな心の 成については、 徳教 の充実及び かな心を てる 然・社会体 活動の充実を目標に、県独 の 徳教 に する実態 査や県 点 研究指定・委嘱校の実 研究等を推 し、その成果を県下の各小・中学校に 元し、取組の充実を図っている。また、いじめや不登校問 への対応として、不登校児童生徒に対するマンツーマン方式による各学校での個別対応の充実や、 床心理士等の教 相 の専 家や社会福祉等の専 家である社会福祉士等を活用する「スクールカウンセラー活用事業」を実施している。

学校の 主・ 律性の発揮においては、学校の 己 価や学校 係 価が全小・中学校で実施されるように取組んでいる。また、子どもを目の前に き力 に応じた研修ができる等のキャリアステージに応じた研修の在り方についての審 を ねている。幼稚園にあっては、特に、「福岡県幼稚園教 振 方 」に基づき、新 採用教員の研修や小学校と 携した教 活動の充実等を として取組の具体化を図っている。

今後、学力向上のための学力実態 査や新学 指導 の 旨徹底、学校・地域が 携して う体 を中心とした学ぶ意欲の 成や心の教 の推 、学校 係 価等を取り入れた信 される学校づくり等を一層推 していく必 がある。

また、学校教 法の改正により、 害による学 上又は生活上の困 を克服するための特別支援教 の推 が明確に 定され、幼稚園、小・中学校等すべての学校等において、特別支援教 が 切に実施されることが求められるようになった。

このような中、文部科学省の事業を活用するとともに、県単独事業である「発達障害児等相支援事業」を実施して、一人一人のニーズに応じた適切な指導と必要な支援を行う特別支援教育の一層の推進に向けて取り組んでいる。具体的には、小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある幼児児童生徒についての理解・啓発の促進や指導内容・方法等の工夫改善等を行うなど、特別支援教育推進体制の整備を図っている。また、小・中学校における特別支援学級及び特別支援級による指導については、個に応じた指導の充実を図る観点から、担当教員の指導力向上のための研修の充実を図っている。

本県中等学校においては、中学校卒業生への進学率が96%を確保するなど、質の高い後期中等教育機会としてその役割を果たしてきた。一方、少子化の影響により、本県の中学校卒業生は平成元年をピークに減少傾向にあり、平成21年には47,657人まで減少した。今後、数年は、ほぼ横ばいで推移するものと見られる。

こうした状況の中、生徒の多様化への対応としては、これまで多くの中等学校に理数科や外国語科、あるいは体育コースや芸術コースなどの特色ある学科やコースを創設してきた。また、「県立中等学校再編整備に関する第一次実施計画（平成12年12月26日福岡県教育委員会）」及び「県立中等学校再編整備に関する第二次実施計画（平成17年3月23日福岡県教育委員会）」に基づき、平成15年度に総合学科中学校4校、定時制単位制中学校1校、総合型中学校1校が創設され、平成16年度に中高一貫中学校3校が創設され、平成17年度に全日制単位制中学校1校、総合学科1校、総合型中学校1校、普通科総合選択制中学校1校、総合型産業専門学校1校が創設され、平成20年度に総合型中学校2校が創設するなど生徒の学習ニーズの多様化に対応するとともに、各学校の特色化に努めてきたところである。

学習指導においては、生徒の実態や学習の進度に応じて熟度別授業を約半数の学校で実施しているが、各教科・科目の指導内容や方法が適切であるか、生徒の個性の伸長を図る取組となっているか検討を加え、今後さらに個に応じた指導方法、学習内容や価値の在り方について、一層の工夫改善を進めていく必要がある。

特に、生徒たちが将来の自己実現について、主体的に行動できるような、ボランティア活動やインターンシップ等、身体的な活動及びガイダンス機会の充実を図り、人としての在り方生き方に資する指導、いわゆるキャリア教育の推進・充実を図っている。

県立学校の再編整備の中で導入を決定した中高一貫中学校として、併設型の徳島中学校・徳島高等学校及び司学園中学校・司学園高等学校、中等教育学校の併設型中等教育学校を創設することとし、平成16年度に徳島中学校、司学園中学校及び併設型中等教育学校を新設し、平成19年度に徳島高等学校、津島高等学校を名称変更及び司学園高等学校を新設した。中高一貫中学校3校は、いずれも平成21年度に全6学年が完成した。

特別支援学校については、一人一人の教育的ニーズに応じて関係機関の連携による適切な教育を効果的に実施するため、個別の教育支援計画を作成するとともに、各教科等の指導に当たって、

個別の指導 画を作成し、教 内容・方法の一層の充実を図っている。さらに、地域における特別支援教 のセンターとしての役割を果たすための校内体制の整備、体 活動や地域社会の人々との交流活動の機会拡充に努めるなど、 かれた学校づくりを推 している。一方、平成 20 年 1 月に「県立特別支援学校の整備に する 画」を策定・公 し、特別支援教 の中核的な役割を担う特別支援学校の整備を めている。

(1) 小・中学校の 数と児童生徒数

各年度の5月1日における本県の小学校児童数及び中学校生徒数は次のとおりであり、漸次減少してきている。それに伴い、学級数も減少してきている。

学校種別	別	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数
小学校	国	769(9)	10,308	285,439	767(9)	10,458	285,231	766(9)	10,492	283,523
	公	3	43	1,488	3	43	1,483	3	43	1,479
	私	759(9)	10,136	281,643	757(9)	10,342	281,378	756(9)	10,373	279,651
中学校	国	376(3)	4,532	145,106	376(3)	4,562	143,925	376(3)	4,644	144,361
	公	3	30	1,102	3	30	1,096	3	30	1,096
	私	345(3)	4,281	136,531	346(3)	4,310	135,327	346(3)	4,395	135,843
		28	221	7,473	27	222	7,502	27	219	7,422

※ は外数で分校を示す。

(2) 特別支援学級の 状況

害種別	小学校		中学校		学校数	学級数
	学校数	学級数	学校数	学級数		
知的害	477	545	240	277	717	822
病弱・体弱	11	12	9	9	20	21
弱	5	5	0	0	5	5
	14	14	9	9	23	23
害	0	0	0	0	0	0
症・情緒害	229	245	94	99	323	344
体不	44	44	15	15	59	59
	780	865	367	409	1,147	1,274

※ 学校数の合 は、二つの 害種の特別支援学級を している場合2校とした。(21.5.1現在)

※ 福岡教 大学 属福岡小学校及び中学校を含む。

(3) 級指導教室の 状況

害種別	小学校		中学校		特別支援学校		学校数	教室数
	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数		
弱	1	1	0	0	0	0	1	1
害	18	40	3	3	0	0	21	43
情緒害	10	21	4	6	0	0	14	27
	6	7	2	2	1	2	9	11
・	25	26	5	5	0	0	30	31
	60	95	14	16	1	2	75	113

(21.5.1現在)

#### (4) 事業等の実施

##### ア 教 程の改善の 旨の徹底

新学 指導 の 旨の周知を図るため、小・中学校新教 程 明会 中央 明会 を実施した。その後、各教 事務所で、小・中学校の校 、教 、教務主任を対 に研修会を して周知した。

- ・小学校新教 程 明会 H21.7.24 8.28
- ・中学校新教 程 明会 H21.8.4 28

##### イ 教 員の研修の充実

それぞれの 務内容や経 年数に応じた研修の指導を った。各研修機 が相互に内容 の を図り、効果的な研修の推 を図った。

##### ウ 校内研修の奨励

教 員が ら研修を深めることは必 の条件であり、これらを奨励するため教 研究の 指定・委嘱・教 実 研究の募 等の各事業を った。

##### エ いきいき体 活動推 事業

子どもたちの 味・ 心に応じた主体的な活動や取組を支援することにより、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを 成することを目的として、中学生が ら企画・立案した勤労生産・ボランティア等の実 的・社会体 的な活動を支援する中学生アンビシャスウィーク支援事業を実施した。

##### オ いじめ・不登校問 の 消に向けての取組

いじめ・不登校問 の取組の形 化や 係 の意 の希 化を ぐために、次のような取組を った。

- ・いじめ問 への学校・家庭・地域が一体となった取組を推 するため「福岡県いじめ問 総合対策」に係る取組の点検を実施した。
- ・いじめ・不登校問 総合対策推 事業を実施し、いじめ・不登校問 等の生徒指導上の問 の 消に向けた施策の充実に努めた。
- ・床心理士等の心理の専 家であるスクールカウンセラーや社会福祉士等の子どもを取り巻く環境の改善を図る専 家であるスクールソーシャルワーカーを中学校に し、学校における教 相 機 の向上に努めた。また、学生ボランティア「ヤングアドバイザー」を学校や 応指導教室等に派 し、いじめや不登校で悩む子どもたちの心の安定を図った。

##### カ 徳教 推 事業

- ・ かな人 係をはぐくむ教 活動や特別活動の充実を図る事業を推 した。  
県 点 研究 2小学校、2中学校
- ・地域人材を活用したり体 活動を生かしたりした 徳教 の充実を図る事業を推 した。  
12小学校、1中学校、1 等学校
- ・地域の 徳教 を推 するための核となる教員を 成する研修を実施した。

##### キ 科学教 推 事業(サイエンス・チャレンジ・スクール)

理科・科学技 に対する 心・ 力を伸ばし、チャレンジ精神に満ちた創 性 かな人材を 成するために、大学・企業で最先端の科学技 を学ぶことができる科学 座や科学 演会を実施した。



ク 学力向上推進事業

- ・全小・中学校で学力向上プランの作成をすすめ、学力向上の取組を推進した。
- ・文部科学省の学力向上アクションプランにもとづく「学力向上実践研究推進事業」を実施し、推進校校で個に応じた指導等を含めた実践研究を展開している。
- ・本県の小・中学校の児童生徒の学力の実態を把握し、学力向上のための施策の策定にすることを目的として、学力実態調査を実施した。
- ・全国学力・学習実態調査や福岡県学力実態調査の分析を踏まえて、本県の学力向上を総合的に推進する「福岡県学力向上新戦略」を策定した。併せて、小・中学校別に「授業改善のStrategy」を作成し、全教員に配布した。

ケ 特別支援教員の推進

- ・発達障害児等相対支援事業（平成20年度～22年度）を実施し、小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒に対し、保護者との連携を図りながら、関係機関と連携した適切な教育的支援専門家チームによる巡回相談を行った。なお、本事業は、文部科学省の委嘱事業「発達障害等支援・特別支援教員総合推進事業」と連携させながら、学校及び地域における特別支援教員の体制整備の充実を図った。
- ・特別支援教員の推進に係る各種研修会を実施した。

	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象
1	小・中学校特別支援教員研修	1月19日 1月20日 1月26日	サザンクス筑後 県教員センター 田川文化センター	市町村学校組合立小・中学校の副校長・教員
2	特別支援学級等会 新任担当教員研修会	① 4月23日 ② 5月中 ③ 6月中 ④ 7～8月中 ⑤ 8月25日	県教員センター 各教員事務所 各小・中学校 県立特別支援学校 社会教員総合センター	新任の特別支援学級担任 新任の学級指導教室担当
3	特別支援学級等会 新任教員説明会	7月下旬～8月	各教員事務所	特別支援学級担任 学級指導教室担当
4	特別支援教員コーディネーター 研修会	① 6月30日 ② 8月中 ③ 8月～9月	県教員センター 各教員事務所 各教員事務所	市町村学校組合立小・中学校の新任の特別支援教員 コーディネーター
		① 7月4日 ② 10月20日	県教員センター 〃	県立高等学校、県立特別支援学校の教員

幼稚園教員の振興充実をめざし、文部科学省では、平成18年10月、「幼児教員振興アクションプログラム」を策定し、入園を希望するすべての3、4、5歳児を就園させることを目標に幼稚園の計画的整備を進めてきた。その結果、幼稚園の全国平均就園率は、6割弱を保つようになっているものの、昨今の少子化や母の就労形態の変化により、ここ数年は減少の傾向にある。

本県においては、すべての幼児が適切な環境のもとに、教員がうけられるように就園奨励補助などに努めている。

(1) 幼稚園の概況及び就園状況

別の園数は、私学が87%を占め、本市に集中している。幼稚園未認可は10町村である。就園率は、微減傾向が続いている。

幼稚園数				教員数				在園数(国公立別)				在園数(年齢別構成)			
国	公	私	計	国	公	私	計	国	公	私	計	3歳	4歳	5歳	
園	園	園	園	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	
499	1	64	434	4,610	5	316	4,289	64,160	92	4,094	59,974	64,160	17,170	23,104	23,886
(1)			(1)												

※ 内は外数で分校を示す

小学校第1学年児童数	幼稚園修了数	平成21年度就園率
46,084名	24,093名	52.3%

※就園率  $\frac{\text{幼稚園修了数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$

(平成21年5月1日学校基本調査)

(2) 教員の研修

保育内容の改善及び教師の資力の向上は、最も重要な課題である。人格形成の基盤を培う幼児教育の重要性を踏まえ、幼稚園教育の本来の目的に基づいて、次のとおり研修事業を実施した。とくに新年度教師の採用を促すために、新規採用教員研修の充実を図っている。

また、幼稚園教育に関する内容理解を一層深めるとともに、幼稚園教育の振興・充実を図るために、文部科学省の幼稚園理解推進事業として、幼稚園教員研修研究協会、園等運営管理協会、保技協会を実施した。

なお、本県には、国公立幼稚園協会、福岡県私立幼稚園振興協会、社団法人福岡市私立幼稚園連盟などがあり、それぞれの性格を生かしながら研究会、協議会などを行っている。

そこで、各事業の円滑な実施に向けての共同理解を図ることを目指して、幼稚園教育の充実と振興を図ることを目的に、国公立幼稚園連絡協会を実施している。

	研 修 会 名	期 日	会 場	参加人数	研修内容等
新 規 採 用 者 教 員 研 修	第 1 回新 採用 教 員 研 修 会	4 月 3 日	吉塚合同庁	102	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園教員としての 、 社会人としてのマナー、特別支 援教</li> <li>・ 先 教師による体 発</li> </ul>
	第 2 回新 採用 教 員 研 修 会	6 月 17 日	糟 屋 町 立 中 央 幼 稚 園	43	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保 参 ・研究協</li> <li>・ 及び演 指導 画の作成 と保 の展 )</li> </ul>
	第 3 回新 採用 教 員 研 修 会	8 月 4 日 8 月 7 日	吉塚合同庁 福岡会場 ウェル戸畑 北九州会場		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事例発 、研究協 、 演 幼稚園における について、特 別な支援を必 とする幼児の指 導の在り方について</li> </ul>
	第 4 回新 採用 教 員 研 修 会 宿 泊 研 修	7 月 29 日 31 日	彦山 年の家	102	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 及び演 保 とカウンセ リング、保 との 携、人 係づくり</li> <li>・ 実技 手 び、ゲーム等</li> <li>・ 然体 、 外 理</li> <li>・ 普 救命</li> </ul>
	第 5 回新 採用 教 員 研 修 会	11 月 9 日	栄光学園 甘木双 幼稚園 (朝倉市)	48	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保 参 、研究協</li> <li>・ 及び演 (保 における環 境構成と教師の役割)</li> </ul>
	第 6 回新 採用 教 員 研 修 会	12 月 25 日	吉塚合同庁	104	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権教 の 点からの保 の在り方</li> <li>・ 演 絵本の み かせ、幼児 が喜ぶ び</li> </ul>
	第 7 回新 採用 教 員 研 修 会	1 月 22 日	福岡県立図書	68	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実 発 及び演 年の保 を振り って、幼稚 園教 の と教師の専 性</li> </ul>
	幼 稚 園 新 採用 教 員 営 協 会	4 月 23 日	吉塚合同庁	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 20 年度の成果と 及び平 成 21 年度年 研修 画について</li> </ul>
幼 稚 園 新 採用 教 員 会 絡 協	4 月 23 日	吉塚合同庁	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新 採用教員研修の 画及び留 意点について</li> </ul>	
連 絡 会	幼 稚 園 10 年 経 研 修 会 絡	4 月 27 日	吉塚合同庁	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園 10 年経 研修について の概 明</li> </ul>

研 修 会 名		期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容
幼稚園教育理解推進事業(文部科学省事業)	幼稚園教 程会 研究協	8月4日 8月7日	吉塚合同庁 福岡会場 ウエル戸畑 北九州会場	391 307	・事例発、研究協、演 幼稚園におけるについて、特 別な支援を必とする幼児の指導 の在り方について
	園 等 営 管 理 会 協	8月17日	福岡国 会 場	170	・事例発、研究協、演 特 ある園経営について
	保 技 協 会	8月3日 8月18日	福岡県立図書	100	・事例発、研究協、 ・演、 幼児の主体性を む教師の役割に ついて、保 の意 と役割につい て
	中 央 協 会	12月15日 16日	文 科 学 省	11	・幼児教 に する 演 ・ 府県協 会の成果発 ・指導上の 問 についての研究 協
連絡協議会	第 1 回国公私立 幼稚園 絡協 会	4月23日	吉塚合同庁	25	・平成21年度幼稚園教 研修 画 ・政令指定 市及び各研究団体 の研修事業 画
	第 2 回国公私立 幼稚園 絡協 会	2月5日	吉塚合同庁	20	・平成21年度実施事業報告 ・政令指定 市及び各研究団体 の研修事業報告
人権教育	公立・私立幼稚園 及び 員人権研修 会	8月6日	吉塚合同庁	184	・ 明及び 演 人権教 の推 について 児童 待対応の基礎知 に ついて
諸会議	幼 稚 園 担 当 指 導 主 事 会	5月17日 5月18日	文 科 学 省	5	・幼稚園教 程理 推 事業に ついて ・幼稚園事業について

(1) 状況

本県における平成 21 年度の 等学校の 状況は、 1 に示すとおりである。

程	県立	市町村組合立	私立	
全日制	92	10	59	161
定時制	21	2(2)	0	23(2)
信制	1	0	4	5
専攻科	2	0	9	11

- 注 1. 内は昼 定時制分校で内数。 (21.5.1 現在)  
 2. 募 停止中及び休校中の学校を く。  
 3. 中等教 学校後期 程を く。

このうち、全日制 程の 等学校の学科別 状況は、 2 に示すとおりである。

区分	普	業に する学科									その他科	総合学科	学校数
		業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他				
県立	65	9	12	9	1	8	1	1		41	12	6	92
市町組合立	6		1	5		1				7	1	1	10
	71	9	13	14	1	9	1	1		48	13	7	102

(21.5.1 現在)

- 注 1. 募 停止中の学校及び学科を く。  
 2. 中等教 学校後期 程を く。

(2) 入学状況

平成 21 年度の県立 等学校入学定員及び志 状況は、 3、4 に示すとおりである。

(3) 教 程

本県教 委員会では、平成 21 年 3 月の 等学校学 指導 の改 を受け、平成 21 年 6 月、県立学校教 程専 委員会及び同研究協 会を 発 させ、望ましい教 程の編成について研究協 等を うとともに、平成 21 年度より県内の 校の全教員を対 に、平成 24 年まで、

等学校新課程福岡県 明会を実施し、学 指導 の周知に努める。また、各学校段での 等学校学 指導 に即した教 程編成を促 するため、平成 22 年度内を目 に「等学校教 程編成の手引き」を作成し、各学校に 布し、指導することとしている。

平成 21 年 3 月告示の 等学校学 指導 は、中央教 審 会答申 平成 20 年 1 月 を受け改正教 基本法等を まえ、「生きる力」という理念の共有、基礎的・基本的な知 ・技の 得、思 力・判断力・ 現力等の 成、学 意欲の向上、 かな心や健やかな体の 成のための指導の充実等を基本的な え方として改 されたものである。各学校においては、改の方 や教 程の枠組み、教 内容の主な改善等、学 指導 について正しく理 し、教 程の特 化を図ることが望まれる。

#### 改 の方

- ① 教 基本法改正等で明確となった教 の理念を まえ「生きる力」を 成
- ② 知 ・技 の 得と思 力・判断力・ 現力等の 成のバランスを
- ③ 徳教 や体 などの充実により、 かな心や健やかな体を 成

#### 教 程の枠組み

- ① 卒業までに修得させる単位数は、現 どり 74 単位以上
- ② 共 性と多様性のバランスを し、学 の基盤となる国 、数学、外国 に共 必履修科目を 定するとともに、理科の科目履修の柔 性を向上
- ③ 当たりの授業時数 全日制 は標準である 30 単位時 を えて授業をおこなうことができることを明確化
- ④ 務教 段 の学 内容の確実な定着を図るための学 機会を けることを促

#### 教 内容の主な改善事

- ① 国 をはじめ各教科等で批 、 、 などの 活動の充実
- ② 理数教 の充実
- ③ 伝統や文化に する教 や 徳教 の充実
- ④ 社会奉仕や就業体 など体 活動の充実
- ⑤ 授業を で指導することを基本とするなど外国 教 の充実
- ⑥ 業に する教科・科目の改善

新学 指導 は、平成 25 年度入学生から年次 で実施することとしているが、総則や総合的な学 の時 および特別活動については平成 22 年度から、数学、理科および専 教科 理数は平成 24 年度入学生から学年 で実施することなど、移 措 が定められている。各学校においては、校 を中心として新しい学 指導 への対応を検 していく必 があり、等学校新課程 明会の他、校 研修会や教務主任研修会を実施するとともに、各学校に対して、総則の実施に先立ち、 活動の全体 画や 徳教 に する学校の全体 画の作成と提出を求めた。

#### (4) 学校教 活動及びその指導

##### ア 「克己心 成のための宿泊体 」の実施

平成 21 年度からすべての県立 等学校 全日制、定時制及び 信制 程 、県立中学校及び県立中等教 学校の第 学年を対 に、 団宿泊活動等を実施している。多様な体

活動をして、自分の界を乗り越えようとする意欲、社会に貢献する意志、リーダーシップ、自尊感情の向上などにより克己心を養い、もってたくましい生徒の成長を図ることを目的に実施している。

#### イ 生徒指導の充実強化

生徒指導の充実については、文書通知や指導資料等の配布による指導を行うとともに、県内6教務事務所に地区担当指導主事を各1名ずつ(6名)とし、学校の研修会やいじめ問題の解消について指導を行うとともに、関係機関の連携強化や生徒・保護者からの教相などを聞いた。

#### ウ 学校巡察

年度始めに、教員人事管理主事と校教指導主事による定期の学校巡察をすべての県立等学校を対象に実施し、各学校の教指導計画及び実施状況、教員の服務管理等の学校経営全般について、校教を主に指導を行った。

その後、必要に応じて学校経営上の問題を多くかかえている学校を中心に再度、指導主事による学校巡察を実施した。生徒指導、学指校の学校の実践、ならし準するととせに、関係機関についての協力的指導係を行った。

#### ⑥ 教員の研

教員み、その成長を努め、研鑽にすることを目指している。教員の研修についてみ、6年度研修プログラムを協力的にため、県立学校教員研修強化委員会を組織し、6年度6教員研修の協力的について中

研修会的図ってた。成長年度み、校教、教(務教)研修会(況)と県教研修会の協力をにるとともに、学

教員研についてみ、成長研を、協力的

年度から教員と年齢、を実施している。その後、必要に応じて実を以てて社会の活性化等例の化等かっり、年にまとめた

(定時制は学年制と単位制の 。市町立分校は く。

課程	摘	普	業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他業	理数		文理		総合	
全 日 制	1学級当たりの生徒定数	40	40	40	40	40	40	40	40		40	40	40	40	40	
	入学定員	16,720	920	2,280	1,160	160	440	40	40		280	160	40	40	1,560	23,840
	募学級数	418	23	57	29	4	11	1	1		7	4	1	1	39	596
定 時 制	1学級当たりの生徒定数	40		40						40						
	入学定員	1,400		80						120						1,600
	募学級数	35		2						3						40
	入学定員	18,120	920	2,360	1,160	160	440	40	40	120	280	160	40	40	1,560	25,440
	募学級数	453	23	59	29	4	11	1	1	3	7	4	1	1	39	636

※ 全日制普 科の入学定員及び募 学級数については、県立中学校及び中等教 学校前期 程からの 学 、 級 を含む。



年度	程	中学校 卒業 総数a	普		業		工 業		商 業		水 産		家 庭		情 報	
			(入学定員 志 b	割合 b/a	(入学定員 志 c	割合 c/a	(入学定員 志 d	割合 d/a	(入学定員 志 e	割合 e/a	(入学定員 志 f	割合 f/a	(入学定員 志 g	割合 g/a	(入学定員 志 h	割合 h/a
20	全 日 制	48,673	(17,080) 22,476	46.2	(920) 1,332	2.7	(2,320) 3,098	6.4	(1,160) 1,516	3.1	(160) 181	0.4	(440) 555	1.1	(40) 40	0.1
	定 時 制		(1,440) 1,792	3.7			(80) 76	0.1					(80) 60	0.1		
21	全 日 制	47,657	(16,600) 22,022	46.2	(920) 1,332	2.8	(2,280) 2,794	5.9	(1,160) 1,503	3.2	(160) 172	0.4	(440) 603	1.3	(40) 47	0.1
	定 時 制		(1,440) 1,809	3.8			(80) 65	0.1					(80) 66	0.1		

社会福祉		その他		理 数				文 理				総 合			
(入学定員 志 i	割合 i/a	(入学定員 志 j	割合 j/a	(入学定員 志 k	割合 k/a	(入学定員 志 l	割合 l/a	(入学定員 志 m	割合 m/a	(入学定員 志 n	割合 n/a	(入学定員 志 o	割合 o/a	(入学定員 志 p	割合 p/a
(40) 47	0.1			(280) 393	0.8	(160) 182	0.4	(40) 40	0.1	(40) 64	0.1	(1,560) 2,164	4.4	(24,240) 32,088	65.9
		(120) 190	0.4											(1,720) 2,118	4.4
(40) 52	0.1			(280) 417	0.9	(160) 162	0.3	(40) 43	0.1	(40) 43	0.1	(1,560) 2,040	4.3	(23,720) 31,230	65.5
		(120) 211	0.4											(1,720) 2,151	4.5

	型を けない 学 校 数	型を ける学校(延べ数)		型 始 学 年	
		型 数	学 校 数	学 年	学 校 数
普 通 科	1	2	49	1	18
		3	54	2	43
		4	28	3	20
		5	8		
		その他	3		
職 業 科	19	2	32	1	2
		3	11	2	22
		4	4	3	4
		5	2		
		その他	3		

	1年	2年	3年	(延べ数)
数 学	64	67	68	199
	68	74	64	206
そ の 他	42	46	47	135
(延べ数)	174	187	179	540

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対
1	県立学校等校 研修会	5月14日(木) [生徒指導研修会] 6月2日(火) [前期研修会] 9月16日(水) [後期研修会] 11月18日(水) 19日(木)	県教 センター 吉塚合同庁 県教 センター のがみプレジデント ホテル	公立 等学校等校
2	県立学校等副校・教 研修会	5月25日(月) 9月17日(木)	県教 センター	県立学校等副校・教
3	福岡県公立等学校 定時制・信制 副校・教 研修会	11月13日( )	吉塚合同庁	係公立学校副校・教
4	県立学校等 新任校 研修会	4月28日(火) 7月22日(水)	吉塚合同庁 県教 センター	県立学校等 新任校
5	県立学校等 新任教 研修会	5月21日(木) 22日( )	吉塚合同庁	県立学校等 新任教
6	県立学校等 教務主任 研修会	9月9日(水)	吉塚合同庁	県立学校等 教務主任
7	県立学校等 新任教務主任 研修会	4月15日(水) 7月30日(木)	吉塚合同庁	県立学校等 新任教務主任
8	県立学校等 生徒指導主事 研修会	7月7日(火) 12月8日(火)	県教 センター	県立学校等 生徒指導主事
9	◇ 公立学校新任 生徒指導主事 研修	5月12日(火)	県教 センター	中学校・県立学校等 新任生徒指導主事
10	公立等学校生徒指導 係教員 研修会	10月13日(火)	吉塚合同庁	公立高等学校生徒 指導関係教員
11	県立中学・等学校等 指導主事 研修会	5月26日(火)	吉塚合同庁	県立中学・高等学校 等進路指導主事
12	県立中学・等学校等 新任 指導主事 研修会	4月24日( )	吉塚合同庁	県立中学・高等学校 等進路指導主事
13	県立学校等 学年主任 研修会	5月28日(木)	吉塚合同庁	県立学校等 新任学年主任
14	◇ 県立学校等 新任主任 研修会	4月21日(火) 6月2日(火)	県教 センター	県立学校新任 校内研修担当
15	教推の 情報化 主任 研修会	5月29日( )	県教 センター	県立学校等 情報化推 主任

◇は、県教 センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対
16	◇県立学校等教 経 2年経 教員研修会	6月23日(火) 11月5日(木)	県教 センター	県立学校等教 経 2年経 教員
17	◇県立学校等教 経 5年経 教員研修会	6月17日(水) 6月26日( ) 10月29日(木) 11月11日(水)	県教 センター	県立学校等教 経 5年経 教員
18	県立学校等 10年経 研修会	◇5月13日(水)	県教育センター等	県立学校等 10年経
		◇6月10日(水)	県教育センター等	
		◇7月8日(水)	県教育センター等	
		◇9月30日(水)	県教育センター等	
		10月5日(月) 6日(火)	ストレスマネジメント	
		◇10月14日(水)	県教 センター等	
		◇11月18日(水)	県教育センター等	
		◇12月2日(水)	県教 センター等	
19	県立学校等10年経 研修 校 絡協会	平成21年度未実施		10年経 校 等
20	県立学校等 新教 程福岡県 明会	8月24日(月)	修猷 等学校	平成21年度 24年度 までに全 員
		8月25日(火)	嘉穂 等学校	
		8月26日(水)	明善 等学校	
		8月27日(木)	小倉 等学校	
21	公立学校新 採用教員研修会 (初任 研修等)	任前研修会 4月1日(水)	吉塚合同庁	新 採用 全 員 (公立学校教 、教、実 助手)
		各教科授業研修会 各教科毎に年2日実施	係公立 等学校	公 立 学 校 新 採 用 教
		人権・同和教 研修会 4月28日(火)	人 権 啓 発 情 報 セ ン タ ー	新 採 用 全 員 (公立学校教 、教、実 助手)
		◇初任研センター研修(12日間) 4月24日( ) 5月8日( ) 5月22日( ) 7月3日( ) 8月27日(木) 8月28日( ) 9月11日( ) 10月2日( ) 11月13日( ) 11月27日( ) 12月11日( ) 2月19日( )	県教 センター	初任 研修対

◇は、県教 センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対
22	◇県立学校等初任 研修・ 指導教員 絡協会	4月14日(火)	県教 センター	指 導 教 員
23	◇ 県 立 学 校 等 初 任 研修教科指導員研修会	4月14日(火) 6月30日(火)	県教 センター	教 科 指 導 員
24	業 教 担 当 新 採 用 教 員 実 技 実	平成21年度未実施		業 教 担 当 新 採 用 員
25	県 立 等 学 校 業 教 担 当 教 員 企 業 研 修	夏季休業中の2	県内及び近隣の企業	県立 等学校 業教 担 当 教 員
26	公 立 等 学 校 家 庭 科 担 当 1 年 経 教 員 実 技	平成21年度未実施		家 庭 科 担 当 年 経 教 員
27	工 業 教 実 技	平成21年度未実施		工 業 教 担 当 教 員
28	業 教 担 当 教 員 等 実 技	平成21年度未実施		業 教 担 当 教 員
29	公 立 等 学 校 商 業 教 担 当 教 員 研 修 会	11月20日( )	吉塚合同庁	商 業 教 担 当 教 員
30	県立学校司書教 研修会	7月1日(水)	吉塚合同庁	県立学校司書教
31	担 当 教 員 研 修 会	9月29日(火)	吉塚合同庁	担 当 教 員
32	特 別 支 援 教 コ ー デ ィ ネ ー タ ー 研 修 会	5月18日(月) 9月15日(火)	県教 センター	特 別 支 援 教 コ ー デ ィ ネ ー タ ー 担 当 教 員
33	教 科 指 導 ・ 価 等 係 教 員 研 修	6月4日(木)	吉塚合同庁	県立中学・中等教 ・ 等学校教員各 名

◇は、県教 センター主管

## (1) 特別支援学校の 状況

## ア 学校数

は分校で内数

(21.5.1 現在)

学 校 種 別		県 立	市 立	合
盲	学 校	4	0	4
	学 校	5	0	5
養 護 学 校	知 的 害	9	13	22
	体 不 由	3 (1)	4	7 (1)
	病 弱	2 (1)	4	6 (1)
合		23 (2)	21	44 (2)

## イ 学 の 校数

(21.5.1 現在)

学 校 種 別		幼 稚	小 学	中 学	等 本 科	等 専 攻 科
盲	学 校	3	3	3	1	2
	学 校	4	4	4	1	1
養 護 学 校	知 的 害	0	18	18	18	0
	体 不 由	0	7	7	6	0
	病 弱	0	6	6	2	0
合		7	38	38	28	3

## ウ 学級数

は 学級で内数

(21.5.1 現在)

学 校 種 別		幼 稚	小 学	中 学	等		合
					本 科	専 攻 科	
盲	学 校	3	15( 5)	10( 4)	9( 3)	12	49( 12)
	学 校	15	34( 7)	15( 1)	10( 2)	4	78( 10)
養 護 学 校	知 的 害	0	305(126)	220( 91)	239(52)	0	764(269)
	体 不 由	0	97( 78)	70( 51)	50(19)	0	217(148)
	病 弱	0	19( 4)	21( 5)	5( 2)	0	45( 11)
合		18	470(220)	336(152)	313(78)	16	1, 153(450)

## エ 問教 の実施状況

(21.5.1 現在)

種 別		問 教		問 教 対 児 数		
		実 施 校 数		在 宅	施 等	
養 護 学 校	県 立	( ) (知) 10 (病)		38	59	97
	市 立	( ) (知) 12 (病)		46	58	104
		( ) (知) 22 (病)		84	117	201

## (2) 就学指導と就学事務の充実

害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じてその力を最大に伸ばすためには切実な教 措が必 であることから、害の状態についての的確な判断と就学指導の充実に努めなければならない。

平成21年度は、就学指導、就学実務の充実に図るために次の事業等を実施した。

### ア 害児就学指導研究協 会

害児の就学指導等に従事している に対し専 的、技 的事 に する研究協 等の機会を提供することによって、その 向上を図り、併せて 害児の 切実な就学指導の推 を図った(7月)。

〈参加対 〉

各市町村教 委員会の就学指導委員会委員及び就学事務担当 、教 庁各教 事務所 係 員、特別支援学校の校 又は教 (160名参加)

### イ 害児巡回教 相

害児に係る就学指導を 切かつ円滑に推 するために、保 を対 として教 相 を うもので、教 、医療、福祉の各専 家を相 員として、7月から8月にかけて県内12ヶ所で実施した(来 65名)。

### ウ 県 害児就学指導委員会

特別支援教 の振 充実及び 害児の 切実な就学を図るため、福岡県 害児就学指導委員会 則に基づき催した。

## (3) 研修の充実

特別支援教 に対する社会の期待にこたえ、害の 度・ 化や多様化の傾向にある児童生徒等の実態に即応した知 や指導技 の向上を図るため、8に示す研修会等を実施した。

また、9及び10に示すとおり国立特別支援教 総合研究所や国立大学等へ特別支援教 係教員を 期派 するとともに、文 科学省主催の 研修 座にも積極的に派 し、特別支援教 に する と指導力の成を図った。

## (4) 特別支援教 の理 推

特別支援教 の振 充実を図るためには、教 員をはじめ、害のある子どもをとりまく地域社会の人々及び保 が、特別支援教 の意 やその成果等について正しい理 と を深めることが必 である。

このことから、理 推 事業として県内各地で、特別支援教 演会を実施している。平成21年度は県立特別支援学校6校を会場として、演等を い、害児( )とその教 に対する理 ・啓発に努めた。

また、特別支援学校、小・中学校の特別支援学級と幼稚園・小学校・中学校及び 等学校や地域社会との多様な交流及び共同学 を展 している。

番号	研修内容	研修期日	研修場所	研修対	
1	県立特別支援学校校 研修会	4月13日	吉塚合同庁	県立特別支援学校校	
2	県立特別支援学校教 研修会	4月24日	吉塚合同庁	県立特別支援学校教	
3	県立特別支援学校教務主任研修会	10月28日	吉塚合同庁	県立特別支援学校教務主任	
4	県立特別支援学校生徒指導主事研修会	6月3日	社会教 総合センター	県立特別支援学校生徒指導主事	
5	県特別支援学校 指導主事研修会	6月9日	県教 センター	公立特別支援学校 指導主事	
6	県立特別支援学校 主事等研修会	8月7日	社会教 総合センター	県立特別支援学校 主事、学年主任、学科主任	
7	県立特別支援学校 新規採用教員研修 (初任者研修)	任前研修(・特)	4月1日	吉塚合同庁	新 採 用 教 員
		人権教 研修(・特)	4月28日	人権啓発情報センター	
		教科別等授業研修	6月12日 10月23日	県立福岡 等盲学校 県立北九州盲学校	初 任 研 修 対
		教科別等・テーマ別研修	年 12日	県教 センター	
		体 活 動 研 修	2年目に実施	各学校にて 定	
8	害児巡回教 相	7月 8月	各教 事務所管内	就学前幼児の保	
9	害児就学指導研究協 会	7月9日 9月	県教 センター 各教 事務所	市町村就学指導委員 就学指導担当 就学事務担当	
10	特別支援学校 寄宿 指導員等研修会	8月24日	県立社会教 総合センター	公立特別支援学校 寄宿 指導員等	
11	特別支援学校医療的ケア体制 整備事業・看 員研修会	5月13日 8月21日	社会教 総合センター 久山療 園	県立特別支援学校 看 員	
12	医療的ケアを必 とする児童生 徒等の指導に する研修会	6月18日 7月29日	福岡 県 庁 社会教 総合センター	県立特別支援学校看 員 校 担当教 、 教 、推 教員	
13	特別支援教 演 会	7月30日 8月4日 8月5日 8月26日 8月27日 9月25日	県立築城 学校 県立福岡 等学園 県立小 学校 県立久留米 学校 県立筑後 学校 県立古 学校	地 域 住 民 、 保 学校・幼稚園・保 所等の 員等	



研修派 先	派 期	研修対	人数
県教 センター	1年	特別支援学校及び小・中学校教	11
独立 政法人国立特別支援教 総合研究所	2か月	特別支援学校及び小・中学校教	6
教 大学大学	2年	特別支援学校教	0
福岡教 大学大学	2年	特別支援学校教	0
福岡教 大学 属小・中学校	1年	小・中学校教	0

名 称	期 日	主 催	催地	参加
特 別 支 援 教 担 当 会	21. 5. 18	文 科 学 省	東京	指 導 主 事
害 教 担 当 教 員 会	21. 11. 25 27	筑波大学 属 特別支援学校	千	担 当 教 員
九 州 地 区 特 別 支 援 教 担 当 会 指 導 主 事 等 絡 協	21. 8. 19	崎 県 教 員 委 員 会	崎	指 導 主 事 等
立 教 科 等 担 当 教 員 理 療 会	21. 7. 21 24	文 科 学 省 筑 波 大 学	東京	係 教 員 等
発 害 教 指 導 研 究 協 会	21. 8. 5 6	国 立 特 別 支 援 教 総 合 研 究 所	神 奈 川	係 教 員
特 別 支 援 教 コーディネーター研究協 会	21. 11. 25 27	国 立 特 別 支 援 教 総 合 研 究 所	神 奈 川	指 導 主 事 等
特 別 支 援 学 校 寄 宿 指 導 実 指 導 研 究 協 会	21. 7. 23 24	国 立 特 別 支 援 教 総 合 研 究 所	神 奈 川	寄 宿 指 導 員 等
交 流 及 び 共 同 学 推 指 導 研 究 協 会	21. 11. 16 17	国 立 特 別 支 援 教 総 合 研 究 所	神 奈 川	係 員

本県における平成21年度の中一教校の状況は、1に示すとおりである。

名 称	位
徳 中学校 徳 等学校	京 みやこ町
司学園中学校 司学園 等学校	北九州市 司区
中等教 学校	八女市

また、県立中学校及び中等教 学校前期 程の入学定員及び志 状況は、2に示すとおりである。

名 称	学級当たり の生徒定数	入学定員	募 学級数	志 数
徳 中学校	40	120	3	402
司学園中学校	40	120	3	321
中等教 学校 前期 程	40	120	3	235

幼稚園、小学校及び中学校については、小 模化が んだことから、教 効果の向上を図るため、7市町で1園12校が廃止され、新たに3校が された。

等学校については、県立 等学校の再編整備に伴い、平成20年度から募 停止としていた2校を廃止した。また、生徒数の減少等により平成20年度から募 停止としていた町立分校 校が廃止された。

特別支援学校については、県立特別支援学校の整備 画に基づき、 、廃止及び名称の変更を った。

種別	事	名	学校名	年月日	位	備
幼稚園	廃止	珂川町	安德幼稚園	H22.3.31	筑紫 珂川町松木2-207	H21年度募 停止
小学校		大牟田市	天 小学校	H22.4.1	大牟田市 町1-111	川尻小、 小を統合
		八女市	立 小学校	H22.4.1	八女市立 町 川1058	光友小、上 春小、下 春小を統合
	廃止	福岡市	北崎小学校 浦分校	H22.3.31	福岡市 区大字 浦640-5	北崎小へ統合
	大牟田市	川尻小学校	H22.3.31	大牟田市天 町1-145-1	天 小 新 へ統合	

		小学校	H22. 3. 31	大牟田市 町1-111		
		八女市	光友小学校	H22. 3. 31	八女市立 町 川1058	立 小 新 へ統合
			上 春小学校	H22. 3. 31	八女市立 町上 春1080	
			下 春小学校	H22. 3. 31	八女市立 町下 春1312-1	
	上毛町	友枝小学校	H22. 3. 31	築上 上毛町大字 友枝1520	友枝小へ統合	
住居 示 実施	直方市	中泉小学校	H22. 3. 11	直方市大字中泉848-3	旧 示 直方市大字中泉848-1-2	
中学校		八女市	立 中学校	H22. 4. 1	八女市立 町 川859-2	光友中、 春中を統合
	廃止	北九州市	師中学校	H22. 3. 31	北九州市 司区 師4-13-1	司中へ統合
		八女市	光友中学校	H22. 3. 31	八女市立 町 川859-2	立 中 新 へ統合
			春中学校	H22. 3. 31	八女市立 町上 春476	
		添田町	津 中学校	H22. 3. 31	田川 添田町大字津 5929	添田中へ統合
	彦中学校		H22. 3. 31	田川 添田町大字 合984		
	位 変更	福岡市	玄界中学校	H21. 6. 1	福岡市 区大字玄界島239	(変更前)福岡市 区大字玄界島314
東峰村		東峰中学校	H22. 4. 1	朝倉 東峰村大字宝珠山58	(変更前)朝倉 東峰村大字福井2296-4	
等 学校	廃止	福岡県	朝倉 業 等学校	H22. 3. 31	朝倉市三奈木3070	H20年度募 停止
			朝 等学校	H22. 3. 31	朝倉市杷木古 1765	→朝倉光 等学校
	築上町	築上 等学校 築上町立上城井分校	H22. 3. 31	築上 築上町本庄1688	H20年度募 停止 →廃止	
特別 支援 学校		福岡県	古 特別支援学校	H21. 11. 1	古 市千 4-3-1	
	廃止	福岡県	北筑前 学校	H22. 3. 31	古 市千 4-3-1	
			古 学校	H22. 3. 31	古 市千 3-4-1	
			筑後 学校 坂分校	H22. 3. 31	筑後市大字 敷339-1	
	名称 変更	福岡県	築城特別支援学校	H22. 4. 1	築上 築上町大字築城1561	旧名称 築城 学校
			小倉 特別支援学校	H22. 4. 1	北九州市小倉北区三 丸2-9-1	旧名称 小倉 学校
			北九州 特別支援学校	H22. 4. 1	北九州市八幡東区 5-1-12	旧名称 北九州盲学校
			特別支援学校 「北九州 等学園」	H22. 4. 1	中 市大 町18-1	旧名称 学校「北九州 等学園」
			福岡 特別支援学校	H22. 4. 1	福岡市早 区 江3-2-1	旧名称 福岡 学校
			福岡 等 特別支援学校	H22. 4. 1	福岡市早 区 江3-2-2	旧名称 福岡 等 学校
			福岡 特別支援学校	H22. 4. 1	筑紫 市大字牛島114	旧名称 福岡盲学校
			福岡 等 特別支援学校	H22. 4. 1	筑紫 市大字牛島151	旧名称 福岡 等盲学校
			特別支援学校 「福岡 等学園」	H22. 4. 1	筑紫 市大字古 304	旧名称 学校「福岡 等学園」
小 特別支援学校	H22. 4. 1	小 市下岩田2341-3	旧名称 小 学校			

		久留米 特別支援学校	H22. 4. 1	久留米市 内町2935	旧名称 久留米 学校
		田主丸特別支援学校	H22. 4. 1	久留米市田主丸町石垣1190-1	旧名称 田主丸 学校
		柳河特別支援学校	H22. 4. 1	柳川市三橋町今古 170	旧名称 柳河盲学校
		筑後特別支援学校	H22. 4. 1	筑後市大字下北島318	旧名称 筑後 学校
		川崎特別支援学校	H22. 4. 1	田川 川崎町大字川崎2343	旧名称 川崎 学校
		嘉穂特別支援学校	H22. 4. 1	嘉 市 生328-1	旧名称 嘉穂 学校

公立 等学校 学 の生徒受入れについては、これまで、昭和 50 年及び 58 年に「 等学校 学 の収容対策 に する協 会」から、平成 6 年に「福岡県 等学校生徒受入れの 期 画策定協 会」からそれぞれ建 を受 け、受入れ 画を策定してきたが、平成 17 年度以 については、福岡県 等学校生徒受入れの 期 画策定協 会の平成 16 年 9 月 6 日付け報告「 等学校生徒受入れの 期 画について」以下「 期 画」という。 の 旨 を最大 尊 し、受入れ 画を策定している。

中学校卒業 の就 ニーズに対応できる枠を 切に確保していく 点から、 学率が 期的に 97 に向けて ついていくという 期 画の基本的 え方を まえ、 期 画で想定した各年度の 学率を、生徒受入れ 画に おいて 成すべき政策的目標として位 づけ、この目標を確保するに る 学 の受入れを図ることとしている。

なお、公立 等学校及び私立 等学校の受入れについては、 期 画において 定した比率を 正受入れ比率 として、それぞれ公立 等学校及び私立 等学校において受け入れている。

また、福岡県県立学校教 振 画審 会の答申「社会の変化に対応した県立 等学校教 の総合的な振 方 策について」平成 11 年 7 月 22 日 等も 慮しつつ、県立学校の再編整備 画に即した生徒受入れを っている。

平成 12 年 12 月に「県立 等学校再編整備に する第一次実施 画」を公 後、直ちに各再編対 校校 及び 教 委員会 員からなる新 校準備委員会を し、新しい学校の在り方や教 内容等について検 を うとと もに、第一次実施 画のパンフレット等により県民への広報・啓発を ってきた。

その後、新 校準備委員会における検 状況等を まえ、次「新 校(等) 画」を策定し、平成 15 年度 から平成 17 年度にかけて総合学科 校や中 一 教 校など 14 の新 校等を 校した。

さらに、平成 17 年 3 月には、「県立 等学校再編整備に する第二次実施 画」を策定し、北九州地区の工業 校において平成 19 年度生徒募 時から学科等の再編成を うとともに、平成 20 年度に朝倉光 校を 校し た。

平成8年度からの「重点研究指定・委嘱校」(毎年6校指定)、平成10年度から、県教 センター等と 携 して 査研究を う「中 期的な教 による 査研究協力校」(各期18校に委 )に研究指定・委嘱及び 査研究委 を う。

平成21年度の研究指定・委嘱校(園)等は次のとおりである。

指定区分 \ 種別	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
県 指 定 委 嘱 校	0	9	6	38	2
県 指 定 地 域	2			0	0
文 科 学 省 指 定 校	0	6	0	5	0
文 科 学 省 指 定 地 域 ( 学 校 数 )	14				
	(0)	(28)	(16)	(34)	(0)
国 立 教 研 究 所 研 究 指 定 ・ 委 嘱 校	0	3	3	1	0

(1) 県指定・委嘱校(園) 点 研究指定・委嘱校 園

ア 幼稚園 0園

イ 小学校 9校

番号	学 校 名	研 究 主 点	点
1	柳川市立昭代第二小学校	基礎的な知・技を活用する力の成	知・技を活用する力の成
2	うきは市立千年小学校	基礎的・基本的な知・技を得し活用する子どもを育てる学指導の展	知・技を活用する力の成
3	大刀洗町立本小学校	子どもの力をめぐる学指導法の研究	「力」をめぐる学指導
4	久留米市立南小学校	情報モラルを確かににつけ情報社会に参画する児童・生徒の成	情報モラルの成
5	八女市立上妻小学校	心の健康をらつくり出す子どもの成	望ましい慣と体力向上
6	嘉市立上山田小学校	望ましい生活慣をら築こうとする子どもの成	望ましい慣と体力向上
7	添田町立添田小学校	査問を活用した学指導の充実	査問を活用した学指導の充実
8	橋市立仲津小学校	児童生徒の人係力を育てる学指導の工夫	人係力の成
9	みやま市立下庄小学校	思や現をめ効力感を味わう子どもを育てる新教程の創	新学指導の授業展

ウ 中学校 6校

番号	学 校 名	研 究 主 点	点
1	太宰府市立太宰府中学校	基礎的な知・技を活用する力をめつた生徒の成	知・技を活用する力の成
2	久留米市立牟田山中学校	情報モラルを確かににつけ情報社会に参画する児童・生徒の成	情報モラルの成
3	直方市立植木中学校	心かな生徒を育てる人係づくりの研究	かな人係をむ教活動
4	久留米市立牟礼中学校	え現する力をめぐる学指導のあり方	査問を活用した学指導の充実
5	橋市立仲津中学校	児童生徒の人係力を育てる学指導の工夫	人係力の成
6	大城市立大中学校	生徒が学の目的をもち、己の伸びを実感できる問決的学の創	新学指導の授業展

エ 等学校、特別支援学校 40校

番号	学 校 名	研 究 主 点	点
1	県立田丸学校	体不 由教をう特別支援学校における専 的教 の体系化 個に応じた指導の充実を図る取組をして	特別支援教
2	県立福岡盲学校	に 害がある幼児児童生徒に対する指導力の向上と専 的教 の継承・発展	特別支援教
3	県立の工業系 等学校12校	県立工業 校産業人材 成事業	先端技 と実 的なものづくり技をもつた人材 成
4	県立浮 究真 等学校	交 安全教 実 地域事業	交 安全教 の充実
5	県立 等学校25校	等学校不登校対策事業	不登校対策の充実

オ 地域指定 2教 委員会

番号	地 域 名	研 究 主	点
1	二丈町教 委員会		学校 価システムの改善
2	筑後市教 委員会		学校 価システムの改善

(2) 文 科学省研究指定・協力校(園) 11校

番号	学校名	研究主	点
1	恵町立 恵第一小学校 久留米市立大城小学校 筑前町立三 小学校 宗像市立河東 小学校 大 城市立大 小学校 朝倉市立立石小学校 県立山 等学校		徳教 実 研究事業
2	県立小倉 等学校	スーパーサイエンスハイスクール事業「科学技 立国を支えるカリキュラムの 発他」	い「志」と科学に する い 力の 成
3	県立山 等学校 県立城南 等学校 県立 住丘 等学校	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト「放射線を てみよう・子 微 を使ってみよう」「先端技 体 ・海洋生物 察実」「 然環境の科学的探究」	理科・数学に対する 味・ 心と知的探求心を 成

(3) 文 科学省研究指定地域 14地域 小学校 28校、中学校 16校、 校 34校

番号	市 町 村 教 委 員 会	事 業 名
1	福岡県(小 市小学校2校 中学校1校 広川町小学校3校 中学校1校)	学力向上実 研究推 事業
2	粕屋町立粕屋 小学校	かな体 活動推 事業
	筑後市立二川小学校 橋市立中京中学校、岡垣町立戸切小学校 久留米市立大城小学校・北 小学校・ 島小学校・弓削小学校	
3	直方市 中学校4校 古 市 中学校3校 みやま市 中学校4校 桂川町 中学校1校 吉富町 中学校1校	キャリア教 実 プロジェクト

4	八女市、宇 町	学校 価の充実・改善のための実 研究事業
5	春日市 小7校 、 塚市 小1校 、 太宰府市 小1校 福津市 小6校 、 宇 町 小1校、中1校	コミュニティー・スクール推 事業
6	福岡県	「 府県・市町村」が主体となる学校の第三 価に する 査研究
7	福岡市、北九州市、筑紫 市、柳川市、八女市、志免町、 田町、川崎町 久留米市	問 を抱える子ども等の 立支援事業
8	福岡県	学校の間 決支援事業
9	大 城市	子どもたちによる「いじめ根絶 動」支援事業
10	福岡県 玄界 校 公立古 校	等学校におけるキャリア教 の在り方に する 査
11	福岡県 県立 校 29 校	スクールカウンセラー活用事業
12	福岡県 田工業 校 小倉工業 校 戸畑工業 校 八幡工業 校	地域産業の担い手 成プロジェクト「福岡県 動 産業人材 成事業」
13	福岡県 宗像市、福津市、粕屋町、 屋町、 町、小竹町、小 市、久留米市、八女市、 広川町、大川市、福智町、嘉 市、京築地区、北九州市八幡 区・ 松区、小倉北区、小倉 南区	発 害等支援・特別支援教 総合推 事業
14	屋町	発 害早期総合支援モデル事業

(4) 国立教 政策研究所研究指定・委嘱校(園) 小学校 3 校、中学校 3 校 校 1 校、

番号	学 校 名	事 業 名
1	福岡市立小呂小学校	へき地教 研究指定事業
2	宗像市河東 小学校 志摩町志摩中学校 福岡県立宗像 校	学力の把握に する研究指定校
3	筑紫 市立原田小学校 手町立 手南中学校	我が国の伝統文化を尊 する教 に する実 モデル事業
4	古 市 古 市立古 中学校区	生徒指導総合 携推 事業



(1) 旨

各学区内の県立 等学校が一堂に会し、それぞれの 等学校の教 内容や現在 めている特  
ある学校づくりなどについて、中学生や保 等を対 に 明会を実施するとともに、個別  
の 相 も い、 等学校の情報をより正確に、積極的に提供し、もって中学生が主体的に  
を え、 切な 校 択ができるように支援することを目的とする。

(2) 実施時期

各学区ごとに、学区内の全県立 等学校が一堂に会し、夏季休業中 7、8月 に 1日の日程  
で実施する。

(3) 実施内容

ア 等学校 明

学区内の各 等学校の概 を 明する。

イ 相

学 指導 に基づく 徳教 の目標 成を図るため、指導に当たっては、学校における教  
活動全体を して うとともに、家庭や地域社会と共 理 を深め、相互の 携により め  
ることが大切である。

平成 14 年度から文 科学省が作成した「心のノート」をすべての小・中学生に 布している。  
この「心のノート」は、児童生徒が 己の生き方について え、 ら 徳性をはぐくむための  
ものであり、併せて 己の生活や体 を振り る「生活ノート」的な性格や、家庭との「架け  
橋」としての性格も有している。また、平成 10 13 年度指定を受け作成した小学校及び中学校  
用 土 料(副 本)を 徳の時 や地域での体 活動に使用している。

平成 14 年度からは、児童生徒の心に く 徳教 推 事業の指定を継続して受け、体 等を  
生かした 徳教 の充実を図っている。

また、平成 14 年度から県内小・中学生を対 とした 徳性実態 査を実施し、その結果を本  
県独 の研究指定・委嘱事業等に反映させている。

さらに、平成 17 年度から 徳教 推 教員研修を い、毎年、県内 6 地域から推 された小・  
中学校の教 を地域における 徳教 推 の核となる推 教員として 成している。

生徒指導は、児童生徒の 対策、問 動への対応など消極的な にだけあるのではなく、  
すべての児童生徒を対 にして、学校教 活動の内、外を問わずあらゆる場 、時 で学校生  
活や社会生活が有意 に、かつ 味深く、そして充実したものになるように指導、援助しなが  
ら、一人一人の児童生徒の 己指導 力を 成することを目指して積極的におこなわなければ  
ならない。

しかし、現状では、依然として生徒指導上の多くの を抱えている。少年 実態や児童  
生徒の問 動の概況を ると、次のとおりである。

平成 21 年中に検挙、 導された刑法犯少年は、6,195 人で前年に比べ 890 人減少している。そ  
のうち児童生徒は、4,684 人で全体の 75.6%を占めている。また、 率 少年人口 1,000 人

当りに刑法犯少年が占める割合は12.5人で、全国で一番目にい割合になっている。県少年調査

いじめ問については、「福岡県いじめ問総合対策」に則り、各学校、家庭、地域が一体となった取組がめられている。また、平成21年度の小・中学校における不登校児童生徒数は、前年度比147人減の4,898人となっている。

以上のように、いわゆる問の他に不登校やいじめ問など、学校や社会への不応動を示す児童生徒が多く存在している。また、交反、事故及び水死事故、殺などの生命の尊という立場からの、更には基本的な生活慣の欠如や徳性、性の弱さなど生徒指導上のなとしてせないものがある。

このような現状から、生徒指導の性をし、教科及び特別活動・徳をはじめ、学校教活動全体をじて生徒指導の充実を図るとともに、教員の各種研修会の催、指導料の作成、地域における少年健全成団体や係機との携を密にするなど、種々の対応策をじてきた。

#### (1) 実施事業

##### ア 団宿泊事業

###### ○ 「克己心成のための宿泊体」

県立学校第1学年を対象として全日制92校、定時制21校、信制1校、県立中学校2校、県立中等教学校1校で実施した。

##### イ いじめ・不登校問総合対策事業

いじめ・不登校の問は深刻化しており、この現状の対策としての予的対応はもとより、消及び早期発・早期対応のための施策を充実するとともに、児童生徒の思いやりや命を大切にす心の成を図り、問の決に努めた。

###### ○ 不登校生徒等地域支援事業

###### ・ヤングアドバイザーの派

学生ボランティアによるヤングアドバイザーを学校や係機等へ派し、きめ細やかな相活動を展できるよう指導・援助した。派回数1,578回

###### ・いじめ・不登校対策実研修会の催

学校におけるいじめ・不登校の問に対応するため、各教事務所ごとに教員及び保等を対象として、事例をした実的な研修を実施した。

###### ○ 教相事業

・「児童生徒健全成相」事業として、「子どもホットライン24」をけ、児童生徒及び保の悩み相に対応するため、県下6ヶ所の教事務所等に27名の相員をしている。

・地区担当指導主事を県下6教事務所にし、各等学校の生徒指導及び生徒・保からの相に応じている。

###### ○ 教相システム構築事業

相係機相互のネットワーク化を促するため、県及び各教事務所ごとに相機のネットワーク会を年2回実施した。また、専的・総合的な相活動を支援するため、「教係相機案内」の活用を推した。

###### ○ スクールカウンセラー活用事業

床心理士等の教 相 の専 家を、平成 21 年度は全公立中学校及び 等学校 中等  
教 学校等を含む 32 校に 常勤 員として し、学校におけるカウンセリング等の  
機 の充実を図った。また、平成 20 年度より、社会福祉等の専 家をスクールソーシャ  
ルワーカーとして公立中学校 26 校に 常勤 員として し、福祉的な 点から学校に  
おける教 相 機 の向上を図った。

#### ウ 応指導教室の広域化及び 促

不登校児童生徒の学校復帰を支援する 応指導教室の広域化と 促 を推 しており、  
平成 21 年度現在、県内には 40 か所の 応指導教室が されている。

また、各教 事務所で 応指導教室等 絡会 を 催している。

#### エ 活動促 事業の実施

県立 等学校における 活動の推 に必 なる経 の一 を 担することにより、 活動  
の促 ・充実を図り、もって生徒の健全 成に努めた。

#### オ 児童生徒 止特別対策事業

の原因としては、児童生徒の情操感の欠如、学校不 応、家庭環境等の 事情が  
えられる。

このため学校が家庭、地域と緊密な 携を図り、個々の児童生徒に対するきめ細かな指  
導を積極的に い、学校、家庭、地域が一体となった 止の体制を整備する必 がある  
ことから を った児童生徒に対する教 員の家庭 問等による更正指導について積  
極的な推 に努めた。

#### カ 児童生徒の 範教 推 事業

児童生徒の 範意 の 成を図るとともに、 為への 惑・勸 を断る判断力、 動  
力を 成するため、発 段 を まえた 止学 を県下全公立学校で実施することとし、  
少年 の予 ・ 止の一層の推 に努めた。

さらに、平成 21 年度から 止学 のテーマとして「ネットによる 中傷・いじめ  
等」を新たに加えている。

#### キ 等学校不登校対策事業

県立 等学校及び県立中等教 学校に生徒の学校復帰と社会的な 立に向けた相 活動  
を う「 問相 員」を し、その効果的な実 をとおし、不登校生徒一人一人に応じた  
きめ細かな指導・支援の充実を図り、不登校の 消及び社会的な 立に努めた。



児童生徒に望ましい勤労・業及び業にする知や技を身に付けさせるとともに、己の個性を理し、主体的に道を択する力・態度を育てることを目的として、指導からキャリア教育に概念を広げ指導を行う。

キャリア教育は、学校教育だけでなく家庭教育や社会教育等を含むものであり、その時期は、小・中・高等学校、大学等の学校段階に止まらず、卒業後の職業生活や社会生活を通して、生涯にわたって展開されるものである。

(1) 就業状況<業安定率より平成22年3月末>

ア 中学校

求人数は102人(前年比29.2%減)で、このうち県内求人は20人で前年に比べ31.0%の減少となっている。

求人数は、32人(前年比34.7%減)で、このうち県内希望者は26人であり、求人数の81.3%にあたる。

就業決定率は、40.6%であり、前年より12.5ポイント下回っている。

イ 高等学校

求人数は10,481人(前年比39.7%減)で、このうち県内求人は6,534人で前年度に比べ37.0%の減少となっている。

求人数は、6,018人(前年比11.0%減)で、このうち県内希望者は4,875人であり、求人数の81.0%にあたる。

就業決定率は、92.1%であり、前年度より、2.3ポイント減少している。

(2) 推し

新卒業の推し・択の時期並びに就労のための全国統一応募書の採用については厳守されている。戸籍簿の提出を求める企業は、各関係の努力によってほとんどなくなったが、社用紙への入社や面接時に家族関係や職業をく質問が一の企業でわれており、就業差別排除のため、さらにその啓発に努める必要がある。

(3) 実施事業

ア 県立学校就業支援事業

就業を希望する新高等学校及び特別支援学校等卒業の就業状況の悪化に対応するため、人事管理・営業・総務等の経路のある失業者を就業指導員としてし、雇用収入を確保するとともに、生徒に対する就業指導や求人開拓を行い、就業率の向上を図った。

・76名 県立高等学校66校66名、等のある県立特別支援学校10校10名

イ 新卒者の催し

福岡県、福岡県教育委員会、福岡労働局、( )福岡県雇用対策協会等の関係機関が携し、新高等学校卒業予定の就業促進を目的にして、福岡県内4地区で求人と就業を希望する卒業予定者を一堂に集め、企業説明及び面接を行う「新卒者の催し」を催した。

・期日 北九州会場 平成21年12月2日  
福岡会場 平成21年11月19日  
筑後会場 平成21年11月18日  
筑前会場 平成21年11月17日

加 催 平成 22 年 2 月 24 日

・対 新 等学校卒業予定 のうち就 未内定

ウ 中学生の 等学校への体 入学

県立 等学校のうち平成 21 年度は 96 校において、中学校の生徒・教員及び保 に対し、  
当 学科等への理 ・ 意 の 揚及び学 意欲の 成を図るために体 入学を実施した。

なお、中学生 41,738 人、中学校教員 853 人、保 5,375 人、その他 54 人、 48,020  
人の参加 があった。

エ 指導情報 料作成・ 布

① 等学校 学の手引き

中学校における生徒の 扱の 正を期すため 校の入 と中学校の 指導につ  
いての 料「県立 校をめざすみなさんへ」を作成し、県下の中学 3 年全員に 布し、  
指導の改善・充実を図った。

② 学校案内「展望」

各県立 等学校の概 や特 ある教 活動等をまとめたものであり、中・ 携による  
指導の充実を図るための案内 料として活用できるようにした。(福岡県教 委員会  
ホームページ及び各学校ホームページに掲 )

(4) 指導の改善・充実の取り組み

ア 指導主事等研修会

中学校及び 等学校の 指導主事に対し、 指導に必 なる専 的知 を 得させ、そ  
の指導 としての の向上を図るとともに、 指導の改善・充実を期し研修会を った。

・福岡県中学校新任 指導主事研修会( 指導主事対 )

平成 21 年 5 月から 11 月 各教 事務所において年 2 回実施

・福岡県立学校等新任 指導主事研修会

平成 21 年 4 月 24 日 福岡県吉塚合同庁

・福岡県立学校等 指導主事研修会

平成 21 年 5 月 26 日 福岡県吉塚合同庁

・福岡県 等学校 指導研究協 会総会

平成 21 年 6 月 3 日 福岡県立社会教 総合センター

イ 平成 21 年度キャリア教 指導 成研修〔 ブロック〕

独立 政法人教員研修センター主催の標 研修が、平成 21 年 6 月 22 日 26 日の 5 日  
にわたり「エル・おおさか」において実施され、県から 4 名 等学校教 2 名、中学校  
教 1 名、指導主事 1 名 が参加した。これは、発 段 に応じたキャリア教 やキャリア  
カウンセリング等について、必 なる知 等を 得させ、各地域におけるキャリア教 に する  
研修の 師等としての活動や各学校への指導助 等が 切に われることを目的とした  
研修である。

本県の小・中学校のうち、へき地指定を受けている学校は 36 校であり、その級地別内 は下  
のとおりである。

(H21. 4. 1 現在)

学校種別	級 地 区 分							
	特	準	1	2	3	4	5	
小 学 校	1	6	13	4	0	1	0	25
中 学 校	1	1	7	1	0	1	0	11
	2	7	20	5	0	2	0	36

これらのへき地学校における教 師の振 興を充実を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 第 54 回福岡県へき地・小 模校教 師研究大会

- ・主 催 福岡県教 師委員会、福岡県へき地・小 模校教 師研究 会
- ・後 援 福岡県へき地教 師振 興期成会
- ・テーマ 「ふるさとでの学びを生かし、新しい時代を築く心 かな子どもの 成長」
- ・期 日 平成 21 年 11 月 20 日( )

(2) 研究会等への研修派 遣

- ・ 第 58 回全国へき地教 師研究大会 児島大会 平成 21 年 10 月 15 日 木 16 日
- ・ 第 55 回九州地区へき地教 師研究大会 児島大会 平成 21 年 10 月 15 日(木) 16 日( )

(1) 業教 師担当教員の研修等

近年の技 術の 発展は、産業構 造・就業構 造に 大きな変化をもたらしている。このような経済社会の急 激な 変化に対応し、 高等学校における 業教 師をより効果的なものにするためには、生徒の指導に直接あたる教員の 能力向上に期するところが大きい。

特に、 業教 師担当教員は、基礎・基本の 学力はもとより実 践・実 力の 点から、その指導力が強く求められている。さらに技 術の 発展などの新しい時代に対応した教 育内容の充実改善等の期待が大きい。

本県では、県教 師委員会主催の各種研修会、 業教 師担当教員の夏季休業中における企業研修、企業における 3 か月、6 か月、大学における 6 か月、1 年の 長期派 遣研修などを 計画的に実施するとともに、文 部科学省等主催の研修会等へも積極的に派 遣している。

また、企業等において先端技 術で活 躍している社会人を特別 講師として招 請し、最先端の知 見や技 術などを生徒に直接指導してもらう社会人特別 講師招 請事業を実施している。

なお、平成 21 年度における産業教 育関係研修会の実施状況及び派 遣の主なものは次のとおりである。

ア 業教 師担当教員企業研修

学校名	教科	派 先	研 修 期	研 修 内 容
椎工業 校	工業	団法人 九州 気保安協会	8 月 3 日(月) 14 日( )	気 候の保安全管理業務及び技 術業務の実

朝倉東 校	商業	久留米大学	8月17日(月) 28日( )	キャリア教 の ・大 携について
久留米 校	情報	久留米コンピューターカレッジ	7月29日(水) 8月11日(火)	サーバー管理と公務に活かせるソフト利用の 得

イ 産業教 内地留学( 期研修派 21.4.1 22.3.31)

研 修 内 容	教科	派 先	人員	備
着心地に する研究	家庭	福岡女子 大学	1	独 立 政 法 人 教 員 研 修 セ ン タ ー

ウ 独立 政法人教員研修センター、文 科学省主催

座及び 会	種別	催期	会 場	参加
新産業技 等指導 成	工業	21. 8. 17 21. 8. 21	経済産業省別館	1
業クラブ指導 成 座	業	21. 7. 27 21. 7. 29	国立オリンピック記念青 少 年 セ ン タ ー	1
家庭クラブ指導 成 座	家庭	21. 7. 24 21. 7. 25	国立オリンピック記念 青少年センター	1
産 業 教 実 助 手 研 修	工業	21. 7. 28 21. 8. 4	日本工業大学	1

エ 県教 委員会主催研修会

研 修 事 業 名	種別	人数	研修 期	研 修 場 所	研 修 内 容
商業教 担当教員研修会	商業	21	1日	吉 塚 合 同 庁	簿 ・情報・ビジネスマナ ー上級指導のポイント及 び 力ある商業 校になる 為の具体的方策



オ 県教 センター 期派 研修

( ) 主 催 県教 委員会

( ) 研修期 1年

- ( ) 種 別
- ・まとまりのある 文の大意把握ができる生徒を 成する 等学校外国 科学 指導
  - ・歴史的な 方や え方を てる 等学校世界史学 指導
  - ・教 員の協働意 が まる組 営の在り方
  - ・教科「商業」の学 指導において業務合理化推 力を 成する教材の 発
  - ・品 発に必 全 を 得する教材の 発

( ) 人 数 5名

カ 平成 21 年度県立 等学校 業教 担当教員 期派 研修

学校名	派 先	派 期	研 修 主
福 岡 業	福 岡 県 業 大 学 校	6 か月 4 月 1 日 9 月 30 日	生物工学の手法を用いた草花の増殖と草花栽培技術の習得
朝 倉 光	福 岡 県 業 大 学 校	6 か月 10 月 1 日 3 月 31 日	園芸作物(果樹)を中心に、その栽培技術と品種の開発について基礎的な技術の習得
福 岡 工 業	九 州 大 学 大 学	6 か月 4 月 1 日 9 月 30 日	コンクリートに関する基礎知識の研修
宇 商 業	生情報ビジネス専 学校	6 か月 6 月 2 日 12 月 1 日	ネットワーク・アルゴリズム・OS技術の習得
折 尾	福 岡 女 子 大 学	6 か月 10 月 1 日 3 月 31 日	食を通して、健康の維持・増進、疾病予防や低栄養状態の改善に貢献できるよう栄養に関する研究を行い、高校生が正しい食生活の実践につながる指導力の向上を図る。

(2) 福岡県 校生産業教 フェア

平成 10 年度、福岡市で、九州初の第 8 回全国産業教 フェア<福岡大会>を実施し、全国から約 25 万 2 千人の来場 を得て、成功 に終了することができた。

平成 11・12 年度は、県内 4 地区、平成 13 年度は県内 2 地区、平成 14 年度以 は県内 1 地区において、福岡県産業教 フェアを実施した。平成 5 17 年度までは県教 委員会の単独事業として実施してきたが、平成 18・19・20 年度は県商工 の新 事業である「科学少年」

成事業 サイエンスワールド の一環として、名称を「福岡県 校生産業教 フェア」と改め実施した。平成 21 年度は、県教 委員会の新 事業である「 校生学ぶ意欲向上事業」の一環として、同名称で実施した。このフェアでは、県内の各専 校生が学科の粋を えて一堂に会し、交流と学 成果の公 等を うことによって、生徒相互の啓発と意 の 揚を図るとともに、小・中学生及び県民一 に、産業教 についての理 と協力を促すことを目指している。フェアの 催を して、各専 校に活力を与え、産業界との 携を深めて、新しい時代に即した産業教 の活性化を図っている。

実施内容としては、①意 ・体 ・研究発 、②作品展示・生産物 売、③専 校学科紹介、④実 ・実 等の体 、⑤催し物 ロボット競技・ファッションショー・ 土 等、⑥得意技実演 珠算・フラッシュ暗算・エキシビジョン等 等があり、生徒の日 の学 成果を発 する場として、また 信を培う機会として有意 に 催されている。今後は、より多くの県民の方を対 とした広報活動の工夫が えられる。

(3) 社会人特別 師招 事業

メカトロ、バイオ等の先端技 や地域の特 のある伝統文化など教員では得 い専 分 等に かな経 や 度で専 的な知 ・技 を備えた社会人を 師として学校に招 する制度は平成 2 年度から実施している。この制度の導入によって 業教 の充実、活性化を図るとともに、生徒の 業教 に対する 味・ 心や目的意 の 揚が期待される。

< 料 >

社会人特別 師招 事業の実

学科・コース	平成 21 年度実		
	学校数	時 数	回 数
業	9	127	58
工 業	7	87	44
商 業	8	60	30
水 産	1	8	4
家 庭	9	132	67
情 報	1	4	2
福 祉	2	10	5
総合学科	5	182	113
その他	6	57	31
合	48 実数34校	667	354

(1) 教 海外派

ア 短期

次代を担う 少年を 成する教員に派 先国の教 政制度と教 改 の動向等を 察させ、国的 に立った の獲得及び当 教員の実 的指導力の向上を図ることにより、初等中等教 の振 を図るために実施した。派 期 、人数及び派 先は次のとおりである。

研修テーマ	派 先	派 期	人数
学校 価と学校経営	フィンランド	10月5日 16日	2人
キャリア教	カナダ	11月23日 12月4日	8人
小学校 教	フランス	11月23日 12月4日	6人
国 力・ 力	オーストラリア	10月26日 11月6日	2人
	アメリカ	10月21日 11月1日	1人
	ニュージーランド	11月23日 12月4日	2人
伝統・文化の教	国	11月20日 30日	4人
心 の健康教	アメリカ	11月4日 15日	2人
	イギリス	10月11日 22日	5人
生徒指導、在り方・生き方の指導	ドイツ	10月5日 16日	4人
学校と地域等の 携	カナダ	9月28日 10月9日	1人
理数系教	アメリカ	11月13日 11月23日	3人
特別支援教	フィンランド	10月21日 11月1日	1人
			41人

(2) 外国 指導助手招 事業

ア 目的

米国、 国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ等から外国 指導助手(ALT)として招 し、県教 委員会及び学校に し、地域レベルの国 交流の 展を図ると同時に小学校、中学校及び 等学校における 教 等の改善・充実に する。

また、研修会等において 教員の現 教 に従事し、当県における望ましい 教 の発展・向上に する。

イ 務

- ・外国 授業の 助・・・ 校及び 問先の学校において担当教員の指示により協同授業を う。
- ・現 教 …………… 研修会等において 担当教員の現 教 に従事する。
- ・そ の 他…………… 教材等の作成、 コンテスト等の審査及び 活動における担

当教員の 助を う。

ウ 人員及び勤務場所

	人 数	勤 務 場 所
務 教	22 名	県教 庁、各教 事務所、県教 センター
校 教	81 名 (民 委 30 名を含む)	県教 庁、県立学校 83 校(民 委 42 校を含む)

エ 活用状況

外国 指導助手の活用状況は、年々活発化している。

主な業務は、画的に学校 間などを い、協同授業をしたり、県教 センターや地域ごとの現 教 に従事したりすることなどである。児童・生徒に対して異文化や に対する味・ 心を め、学 への動機づけを うとともに教師の 向上にも大いに役立っている。また、国 理 教 における「国 交流」のよい機会ともなっている。

(3) 帰国児童生徒教

学校教 における帰国児童生徒教 として次の四点を する。第一は、 応指導を充実させることである。日本の学校生活に慣れ、安心して生活できるように、きめ細かな指導を うことが必 である。第二は、特性を生かす教 活動を推 することである。異文化での生活慣や異文化で培った 方や え方などをその児童生徒の特性と え、その特性を学校教 全体で生かしていくことが である。第三は、日本 指導や学 指導を充実させることである。日本 指導にあたっては、その児童生徒の実態に応じた日本 指導 画を作成したり指導 料を作成したりして、授業に必 基本的な学 力を に付けさせることが必 である。学 指導にあたっては、日本 の 得状況や学 経 に応じた学 指導 画を作成し、後別指導などを充実させることが必 である。第四は、相 体制を充実させることである。帰国児童生徒やその保 がいつでも相 できる体制を作ったり、地域の 係機 などとの 携を図り地域社会と一体となった取組を ったりして、帰国児童生徒が尊 される環境を作ることが である。

平成 21 年度の主な事業は、次のとおりである。また、これからの学校図書 の 性に み、各学校において、 書指導の在り方と学校図書 の充実を図る上での実態 査を 10 月に い、成果と を明らかにした。

名 称	期 日	会 場	備		
福岡県学校図書協 会 総 会	6 月 11 日	ア ミ カ ス	記念講演 演題 「北九州ゆかりの作家たち」 講師 北九州市立文学館 副館長 今川 英子 氏		
学 校 図 書 司 書 教	7 月 21 日 8 月 3 日	福 岡 県 教 育 セ ン タ ー	「情報メディアの活用」(2 単位) 「学校図書館メディアの構成」(2 単位)		
高 校 部 会 ・ 研 修 会	総 会	6 月 11 日	ア ミ カ ス		
	高 校 生 徒 図 書 研 修 委 員 会	北九州地区	7 月 28 日 29 日	国 民 宿 舎 め かり 山 荘	
		福岡地区	8 月 4 日 5 日	クローバープラザ	
		筑 地区	7 月 27 日	直方いこいの村	(大雨のため中止)
		筑後地区	7 月 23 日 24 日	大 川 市 ふ れ あ い の 家	
学 校 司 書 研 修 会	総会・ 演会・ 演	6 月 25 日	ア ミ カ ス	講演 「子どもたちの今と昔」 講師 ゆう 心と体のクリニック 院長 瀬戸 裕司 氏	
	校 司 書 研 修 会 ・ 書 演	9 月 29 日	福岡県立図書館	講演 「本と香りの意外なる関係」 講師 教育ジャーナリスト 中村弥和 氏	
	小 ・ 中 学 校 司 書 研 修 会 ・ 演	9 月 10 日	福岡県立図書館		
	小 ・ 中 ・ 校 司 書 合 同 研 修 会	2 月 25 日	ア ミ カ ス	講演 「21世紀の学校図書館～理想と現実 の狭間で～」 講師 福岡教育大学 准教授 河内祥子氏	

第55回全九州 学校図書 コンクール 彰式	1月22日	日本新 会	受賞校	優秀 併せて全 国学校図書協 会会	新宮町立新宮小学校
				優 秀	宇 町立宇 東小学校 朝倉市立杷木中学校
第60回福岡県 学校図書 コンクール 彰式	1月22日	日本新 会	受賞校	優 秀	無し
				奨 励	みやま市立下庄小学校
第55回 少年 書感想文全国 コンクール 彰式	2月5日	東京会	受賞者	入	小学校9名、中学校3名 等学校3名
第53回 日本 書感想画 コンクール 彰式	2月7日	福岡国 ホ ー ル	受	最 優 秀	無し
				優 秀	小学校5名
				優	小学校6名 中学校1名 等学校1名
				佳 作	小学校16名 中学校6名 等学校5名
				学 校 努 力	宇 町立宇 小学校 志免町立志免 小学校 古 市立古 小学校 筑紫女学園中学校 福岡県立太宰府 等学校

統 教 の普及・推 のため、福岡県情報統 教 研究協 会(事務局・福岡市立平尾小学校)は、福岡県統 協会と協力して統 教 に する 事を実施した。

(1) 研究会・ 演会

ア 統 指導 会(主催、総務省統 局)

・期日 7月23日(木) 24日( )

・会場 総務省第 庁 (東京 新宿区)

イ 統 グラフ指導 会(主催 ( )全国統 協会 合会)

・期日 6月29日(月) 30日(火)

・会場 戸山サンライズ 東京 新宿区

(2) 統 グラフ福岡県及び全国コンクール作品募

ア 福岡県コンクール応募総数(合 670 点)

今日我が国は、 度情報 信社会と われ、コンピュータ等の情報機器及び情報 信ネットワークが様々な分 で活用され、日常生活に大きな変化をもたらしている。今後この傾向はさらに み、情報機器及び情報 信ネットワークはますます発展するものと える。

このような状況の中で、学 指導 では、情報教 の体系的な実施と情報機器及び情報 信ネットワークによる学校教 の 的改善を新たに明確にし、急 に発展している 度情報 信社会において、全ての児童生徒にコンピュータ及び情報 信ネットワーク等の情報手段を有効に活用し、情報化の 展に主体的に対応できる 力の 成を目指している。

具体的には、小学校では、コンピュータ及び情報 信ネットワークを各教科及び総合的な学 の時 等の中で活用し、児童にコンピュータ等の活用を して、情報活用 力を 成すること、さらに中学校では、技 ・家庭科の技 分 「B 情報とコンピュータ」が必修であるとともに、 等学校では、教科「情報」が必修 となっている。学校における情報化を積極的にめ、児童生徒が情報化社会の 展に主体的に対応できる 力と態度を 成していく。

このような情報化に対応した教 を推 するためには、指導 である教師の情報リテラシーと指導力の向上がきわめて なる素となる。そのため、県としては情報教 に する教師の情報リテラシーと指導力向上を目的として、各種の研修会を実施している。平成 21 年度の実施状況は下 のとおりである。

主 催	座 名	21 年度受 数
県 教 委 員 会	県立学校等初任者研修、10 年研修、新任研修主任研修会	248 人
	小・中経 5 年研修	23 人
県 教 セ ン タ ー	キャリアアップ講座、スペシャリスト養成講座、リーダー養成講座	285 人

福岡県においては、平成13年10月に「福岡県男女共同参画推進条例」が制定され、男女共同参画社会の実現へ向けた取組をより一層積極的に推進することになった。

県教育委員会では、平成14年3月に、「男女共同参画教育指導の手引き」を発し、学校教育の中で子どもたちの男女平等意識の形成とそれぞれの個性や力を生かして多様な選択と生き方を実する力を育てていくより実的な教育活動を推進している。平成15年には、「男女共同参画社会の実現を目指して」(高等学校編)一学校における男女共同参画に資する教育の推進に当たって一を作成し、付している。

男女共同参画教育は、男女が本格的な平等と人格の尊重を基盤とし、主体的に個性や力を伸ばし、自己実現を図りながら、対等なパートナーとして責任を分かち合える社会の形成を目指す教育である。

男女共同参画教育には、男女平等の意識を育てる教育の充実を図ること、及び一人一人の個性や力を発揮させるとともに伸ばさせる教育の充実を図ることの二点が必須である。

そのためには、幼稚園教育、小・中学校学級指導の旨に則り、①かな心の育成、②性差の正しい認識、③自立する力の育成、④お互いを認め、認め合う実的な態度の育成の四つを推進することが大切である。また、各学校段階では、男女共同参画教育で目指す力や力を明らかにし、子どもの発達段階や実態に応じて学習内容を定めることが必須である。

小・中学校では、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の中で、目指す力の育成を目指し、学習指導に示された男女平等に関わる内容でどのような力を育てるのかを明確にしなが、男女共同参画教育の重点に立った教育課程を編成している。また子どものよい点や学習に対する意欲や態度、学習の状況等を評価することにより、子どもが自立的な自己理解を深め、自分のよさを発揮して主体的に生きることができるよう指導している。

県においては、平成14年3月に「福岡県環境教育基本計画」を策定し、総合的な環境教育を推進している。平成17年3月には、「福岡県環境憲章」を策定し、行政、事業、県民それぞれが日常生活や事業活動を改善し、役割分担しながら積極的に行動することを目指している。

学校教育における取組としては、平成16年1月に「環境教育指導の手引き 小学校・中学校編」を作成して県下の全小中学校に配布して環境教育の指標としている。平成15年3月には、新たな「福岡県環境総合基本計画」を策定した。また、環境との携により環境教育ガイドブック(学校教育用)を作成し、政令市を除く市町村立小・中学校及び県立高等学校に配布し、その活用を呼びかけているところである。

さらに、平成17年度から、団法人福岡県水源の森基との携により「水源教育促進事業」を実施し、平成20年度からは、林水産との携により「生き物調査の取組」を行っている。

科学技術立国の実現を目指す我が国が、今後も科学技術の着実な発展を図るためには、子どもたちの科学技術や理科に対する興味・心を高め、かな科学的素養を身に付けることができるようにすることが重要である。そこで、平成19年度から、独立行政



人科学技 振 機構 と 携した「小学校理科支援員等 事業」を っている。  
また、福岡県小中学生科学作品展を 催し、科学教 の一層の充実を図る取組を推 している。

○ 小学校理科支援員等 事業の概

事業の目的

小学校理科支援員等 事業は、外 人材を理科支援員、特別 師として活用することにより、理科学 に不可欠な 察・実 をこれまで以上に充実させ、児童の 然事 に対する 味・ 心を めるとともに、科学的な思 力、 察・実 の技 の向上を図ることを目的とする。

事業の内容

「理科支援員」の

教員、 師経 、理科系大学 生等の外 人材を「理科支援員」として県内の小学校に し、教員が作成した指導 画の下、小学校5年生を中心に理科の授業において以下の支援を う。

- ・児童の 味・ 心や意欲を める 察・実 の支援
- ・ 察、実 時の安全指導の支援等

「特別 師」の派

大学、研究機 、 法人等の外 人材を「特別 師」として理科支援員 校に派 し、小学校5年生を対 に先端の科学技 に する 演実 等を含む や知的好奇心を喚 する 察・実 を実施し、児童の 然事 に対する 味・ 心を める。

事業の実施状況

理科支援員の 状況

①教 事務所別 校数

	福岡	北九州	北筑後	南筑後	筑	京築	
平成21年度 校数	35校	13校	22校	26校	17校	13校	126校
平成20年度 校数	31校	13校	20校	26校	18校	13校	121校
平成19年度 校数	15校	6校	10校	14校	9校	6校	60校

②理科支援員 校数及び学級数

	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	
平成21年度 校数	56校	33校	24校	9校	3校	1校	251学級
平成20年度 校数	38校	47校	25校	7校	3校	0校	250学級
平成19年度 校数	20校	26校	7校	6校	1校	0校	122学級

③理科支援員の内 その他 塾 師、企業、研究所経 等

	教員等 小中	師経	科学 指導員	理科系 大学 生	その他	
平成21年度	27名	44名	2名	23名	23名	119名
平成20年度	23名	27名	5名	17名	13名	85名
平成19年度	6名	12名	8名	14名	4名	44名

※その他 塾 師 企業 研究所経 等

特別 師派 状況

① 師登 数

	大学	専	その他	
21年度 校数	8校	3校	4校	122 座
20年度 校数	9校	3校	4校	154 座
19年度 校数	3校	6校	3校	23 座

※その他 有明海研究所 大牟田動物園 星のふるさと等

②特別 師派 実施校数

21年度 校数	120校	126校
20年度 校数	104校	121校
19年度 校数	38校	60校

○ 福岡県小中学生科学作品展の概

催の 旨

子どもたちの理科・科学技への 味・ 心を め、科学する心をはぐくむために、「福岡県小・中学生科学研究作品展」を実施し、もって学校や家庭で科学研究を奨励し、児童・生徒の 主的・主体的な科学へのかかわりを支援する。

主催

福岡県教 委員会

内容

理科、技 ・家庭科、総合的な学 の時 、科学クラブ等での科学研究作品  
夏休みの 由研究での科学研究作品

対

県内の小・中学生 個人・グループ・団体

平成 21 年度の実施状況

日時 平成 21 年 11 月 14 日 土 15 日 日

場所 アクロス福岡 大会 室

内容 応募総数 4,079 作品

彰及び優秀 受 による研究発 3 名

入 数 21 点 優秀 3 点 優 18 点

1 目 的

本事業は、平成 13 年度から実施している「やるキッズ 成支援事業」を継承し、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを 成することを目的とし、子ども による目標 定や 味・ 心に 応じた主体的な活動や取組を支援することをめざして実施している。

## 2 事業内容

(1) 中学生アンビシャスウィーク支援事業 平成 21 年度実施校 114 校

- 中学生が総合的な学習の時間等において、勤労生産・ボランティア等の実践的、社会的な活動から企画・立案することにより、望ましい職業や勤労を身に付けたり、目標を持った生き方について考えたりすることができるよう支援する。

対 国公立中学校・特別支援学校中等

期 原則として 5 日

内容 企業・小売業・サービス業・公共施設  
業・林業・工業・水産業の生産現場  
土木・建築現場  
保健・福祉等の関係施設  
幼稚園、保育所等の就学前教育施設

} 等における場  
体及び勤労体

発災を含む災害のある児童生徒に対する支援の向上を図るために、発災等相次ぐ支援事業に係る巡回相談を実施している。小・中・高等学校等からのニーズに応じて、医療、心理、教育等の各分野の専門家で構成する巡回相談チームの中から適切な相談員を派遣し、発災を含む災害のある児童生徒一人一人の実態を的確に把握し、児童生徒のおかれた状況を理解することなどを通して、適切な指導と具体的な支援を行うことができるようにしている。

(1) 奨学 与状況

本会の平成 21 年度の 与 並びに 与状況は次のとおりである。

高等学校入学支度 2,999 名、奨学 高等学校 16,746 名 大学 10 名

区 分		国・公立、私立、学年別		与			
高 等 学 校	支 度 金	国 ・ 公 立		50,000円			
		私 立		100,000円			
	奨 学 金	国 ・ 公 立		( 宅 ) 月	18,000円		
				( 宅外 ) "	23,000円		
		私 立		( 宅 ) "	30,000円		
				( 宅外 ) "	35,000円		
		大 学	国 ・ 公 立		5 年 生	( 宅 ) "	45,000円
					6 年 生	( 宅 ) "	44,000円
5 年 生	( 宅外 ) "				51,000円		
6 年 生	( 宅外 ) "				50,000円		
私 立			5 年 生	( 宅 ) "	54,000円		
			6 年 生	( 宅 ) "	53,000円		
			5 年 生	( 宅外 ) "	64,000円		
			6 年 生	( 宅外 ) "	63,000円		

### 第 3 章 教 職 員

#### 第 1 節 教職員の人事管理

##### 1 市町村立学校教職員定数と人事異動

(1)

21

1

表 1 平成 21 年度 市町村立学校教職員定数比較表

	20			21		
	(a)	(b)	(b) (a)	(a)	(b)	(b) (a)
	22,620	22,729	109	1,309	1,350	41
	1,155	1,154	1	37	37	0
	356	359	3	11	11	0
	1,244	1,246	2	70	69	1
				12	12	0
	25,375	25,488	113	1,439	1,479	40
	56	53	3			
	0	0				
	0	0				
	56	53	3			
	25,431	25,541	110	1,439	1,479	40

表 2 平成 21 年度末 市町村立学校教職員人事異動集計表

	616	2,102	470	28	18	8	33	403	109	5	105	3,897
	246	1,212	260	22	4	10	31	211	40	2	52	2,090
	45	150	5	1	0	1	2	37	3	1	4	249
	907	3,464	735	51	22	19	66	651	152	8	161	6,236

表3 平成21年度末 市町村立学校教職員退職状況

20	(A)	326	325	221	872
21	(B)	325	348	234	907
	(B) (A)	1	23	13	35

## 2 県立学校教職員定数と人事異動

(1)

20 21 1

(2)

21 22 2 3  
 22 4 42  
 6 48

表2 平成21年度末及び平成22年度当初人事異動状況

		16	5	119	140	40	9	96	38	11	570	764	46
		3	3	22	28	9	1	22	7	2	198	239	2
		19	8	141	168	49	10	118	45	13	768	1003	48
		20		34	54	78					114	192	27
		47		175	222	255			45	13	882	1195	75

表3 平成21年度末 県立学校教職員退職状況

22.3.31

		18	6	79	3	16	2	45 169
			2	29		4	1	7 43
				5				2 7
	( + + )	18	8	113	3	20	3	54 219

表 1

平成 21 年度 県立学校教職員条例定数比較表

区 分	中学校及び 中等教育学校			高 等 学 校									特別支援学校									県立学校計						
				全 日 制			定 時 制			通 信 制			計			盲 聾 学 校			養 護 学 校						計			
	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	
校 長	3	3	0	94	97	-3	2	2	0				96	99	-3	9	9	0	12	12	0	21	21	0	120	123	-3	
教 諭(員)	51	51	0	4625	4686	-61	363	379	-16	32	32	0	5020	5097	-77	295	297	-2	866	838	28	1161	1135	26	6232	6283	-51	
養護教諭	3	3	0	130	133	-3	23	25	-2				153	158	-5	11	11	0	23	24	-1	34	35	-1	190	196	-6	
栄養教諭																3	2	1	1	0	1	4	2	2	4	2	2	
実習助手				349	353	-4	14	15	-1				363	368	-5	14	12	2	14	14	0	28	26	2	391	394	-3	
寄宿舎指導員																61	61	0	117	119	-2	178	180	-2	178	180	-2	
教育職員計 (A)	57	57	0	5198	5269	-71	402	421	-19	32	32	0	5632	5722	-90	393	392	1	1033	1007	26	1426	1399	27	7115	7178	-63	
学校栄養職員																4	5	-1	9	10	-1	13	15	-2	13	15	-2	
事務職員	3	3	0	317	323	-6	32	35	-3	5	5	0	354	363	-9	20	20	0	39	40	-1	59	60	-1	416	426	-10	
学校司書	1	0	1	94	95	-1	4	4	0				98	99	-1										99	99	0	
技術職員				9	9	0							9	9	0											9	9	0
小 計 (B)	4	3	1	420	427	-7	36	39	-3	5	5	0	461	471	-10	24	25	-1	48	50	-2	72	75	-3	537	549	-12	
その他の職員 (C)	3	0	3	318	331	-13	15	15	0				333	346	-13	34	45	-11	49	55	-6	83	100	-17	419	446	-27	
総務課所管分計(B+C)	7	3	4	738	758	-20	51	54	-3	5	5	0	794	817	-23	58	70	-12	97	105	-8	155	175	-20	956	995	-39	
合 計 (A+B+C)	64	60	4	5936	6027	-91	453	475	-22	37	37	0	6426	6539	-113	451	462	-11	1130	1112	18	1581	1574	7	8071	8173	-102	

表4 平成22年度当初 県立学校教員採用状況

22 4 1

	7				7
	1	1			2
	12	1			13
	2	1			3
	4	1			5
	3				3
	7				7
	4				4
		1			1
		1			1
	2				2
	42	6			48

3 教職員の服務

4 分限・懲戒処分

21

					1	2	3
					1	2	3



5 争訟事件

21

6 免許と資格

(1)

21

平成 21 年度 免許状授与件数

	898	1,595	2,342	320	3,480	169	37	8,841	1,031	9,872	

平成 21 年度 免許状授与件数

	180	244	202	180	63	56	248		289	1		80			
	187		228	214	44	66	279	23	316		29	(2) 75	254	237	1

			48	2	2										1,535
	(3) 110	(1) 57			3		2	8			162	47			2,342

(2)

( )

63

21

表1 平成21年度 「特別非常勤講師」の届出状況

	(		
			129
			78
			331
			22

(3)

21

		B1		1	100	8/17, 18		
		C1		1	100	8/19, 20		
		A1		1	80	8/11, 12		
		B2		1	80	8/17, 18		
		C2		1	80	8/19, 20		
		B3		1	80	8/17, 18		
		D1		1	80	8/24, 25		
		A2		1	100	8/11, 12		
		C3		1	80	8/19, 20		

			B4		1	30	8/17, 18	
			A3		1	30	8/11, 12	
			A4		1	30	8/11, 12	
			B5		1	30	8/17, 18	
			B6		1	30	8/17, 18	
			C4		1	30	8/19, 20	
			D2		1	30	8/24, 25	
			A5		1	30	8/11, 12	
			C5		1	30	8/19, 20	
			B7		1	90	8/17, 18	

			D8		1	80	8/24 25	
			B8		1	80	8/17, 18	
			C6		1	80	8/19 20	
		1	A6		1	80	8/11, 12	
		2	D4		1	80	8/24 25	
			C7		1	80	8/19 20	
			A7		1	80	8/11, 12	
		5	A8		1	120	8/11, 12	

7 教職員等の研修

(1)

平成 21 年度 研修会実施

				4 22 5 20 6 3 7 21 10 21		108
				4 22 5 13 5 27 7 22 10 21		46
				4 24 5 8 5 22 7 3 8 27 8 28 9 11 10 2 11 13 11 27 12 11 2 19		56
				4 1 ( )		60
				6 10 2 ( )		54
				4 28		56
				5 26 (1 ) (1 ) 6 23 (1 ) (1 )		171
				6 23 11 5		51
				( 2 )		210
				(1 ) (1 )		
				6月17日、6月26日、10月29日、11月11日		36
10				10 (5 ) (5 )		168
				(6 )		

10		5 13 6 10 7 8 9 30 10 14 11 18 12 2		136
		1 10 5 or 6		
		5 1 5 14 6 26 7 23 7 24 9 29 10 28 11		6
		( )		0
		( ) 2		13
		( ) 5		
		( )		0
10		( ) 3		9
		( )		2
		(3 )		134
		4 21 6 2		56
		(5 )		96
		4 15 7 30		34
	( )	5 19 8 24 10 20		85
		4 28 8 21 10 15		91
		4 28		17
		5 21 22		26

		4 10 11 9 10 1 16		308
			5 22	156
		( 2 )		64
		4 27		47
		2 2		150
		5 28		109
			1 20	672
			1 19	
			1 26	
		6 11	( 1 )	30
		5 12		36
		7 14		21
	( )	7 27		26
	(	12 14		87



		2 24		40
	( )	4 22 24		26
		10 26		166
		8 24 11 17		19

平成 21 年度 長期研修派遣状況

		1	1			1	
		1	1			1	
		2	6	2			4
		1	27	12	15		
		1	48	17	17	6	8
		2	2	1		1	
		(11 )	26	6	3	7	10
		(19 )	27	11	5	10	1
( ) ( )		2 4	10	4 (1)	5 (1)	( )	
■		2 ( )	3 (3)	2 (3)	1		
		2 ( )	19 (9)	12 (5)			
■ ■		2	1			1	
		2	2 (1)	2 (1)			

(2) 2 62  
 3 4  
 ( ) ( )  
 ( ) 1  
 ( ) 79 37 32 ( )  
 ) 2

平成 21 年度主要調査実施状況

		1	2	3	
		79	49	30	0
		109	49	60	0
		37	28	9	0
		46	28	18	0
		32	17(15)	13(11)	2(2)
		49	17(15)	26(22)	6(6)
		2	1	1	0
		3	1	2	0
		150	95	53	2
		207	95	106	6

( )  
 ( ) 170 14

## 第2節 教職員の健康管理

### 1 健康診断

21

(1)

2				
		14,731	455	13,999
( )		8,401	273	7,973
1		5,381	114	5,182
		1,150	29	1,121
		1,077	41	1,021
		30,740	912	29,296

1

2 X

(2)

0		
		18
VDT		85
		15 ( 2 )

### 2 教職員の休職状況(新規休職者数一覧)

	19	20	21	19	20	21	19	20	21	19	20	21
	0	0	0	50	51	87	39	52	49	89	103	136
	0	0	0	49	52	54	34	10	29	83	62	83
	0	0	0	8	19	11	10	9	5	18	28	16
	0	0	0	11	14	18	8	6	8	19	20	26
	0	0	0	118	136	170	91	77	91	209	213	261

### 第3節 教職員の給与

#### 1 給与改定

21

0.25

		4,900	4,500	22 1 1
		15,900	11,700	22 1 1
		100 4.5	100 4.75	22 4 1
		100 3.25	100 3.5	22 4 1
( 60 )		100 1.25	100 1.50	22 4 1
		(2)	(2)	22 4 1
( )		2	1.5	22 1 1

6	12	6	12	6	12	6	12
1.40	1.60	0.75	0.75	1.25	1.50	0.70	0.70

2 退職手当

21

平成 21 年度 退職手当支給状況

	205	5,724,248,195	249	6,585,759,696	1,628	684,405,177	2,082	12,994,413,068
	101	2,823,675,860	77	2,007,852,878	1,178	590,682,466	1,356	5,422,211,204
	148	3,945,204,216	29	763,167,633	819	207,495,394	996	4,915,867,243
	40	1,171,620,585	37	1,021,889,105	736	195,578,436	813	2,389,088,126
	8	231,276,339	2	65,222,583	2	18,202,834	12	314,701,756
	502	138,960,025,195	394	10,443,891,885	4,363	1,666,364,307	5,259	26,036,281,397

## 第4節 教職員の福利厚生

### 1 公務災害等補償

21

(1) 21

	113	3	9		125
	25	0	1		26
	2				2
	140	3	10		153

(2)

	124
	11
	3
	1
	3
	1
	143

(3)

		7	(1)			8
	1	7	2			10

3

### 2 教職員住宅

38

14

428

#### 住宅管理状況一覧(H22. 3. 31)

		428

3 公立学校共済組合

(1)

21 17,772,854 9,454,959

(2)

21 19,244,096 27,570,020  
15,850,347 62,666,792

(3)

1.32/1000 1.32/1000 1.65/1000 1.65/1000

表1 平成21年度 保健福祉事業実施状況

	40 75 75
	4



	55

(4)

21

787 2,134,363

(5)

21

2

368,058

999,665

1,088,781

**4 教職員の財産形成貯蓄**

59

21

**教職員の財産形成貯蓄加入状況**

H22.3.31

12,876	7,799	2,075	22,750

## 第4章 学校施設・設備

### 第1節 小・中学校の施設整備状況

#### 1 保有面積

表1 小・中学校保有面積及び構造比率の比較



#### 2 文教施設整備等補助金



## 第2節 県立学校の施設・設備整備状況

1 校舎の維持、修繕

2 校地の整備

3 県立学校施設の整備

### 第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況

#### 1 産業教育振興法によるもの

表1 高等学校産業教育施設整備事業



表2 高等学校産業教育設備整備事業

2 理科教育振興法によるもの

表3 理科教育整備事業


3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

表4 定時制及び通信教育整備事業




## 第2節 県教育センターの事業

### 1 概要

### 2 調査研究事業

本県の教育課題及び経営課題を解明するために必要とみなされる、専門的・技術的、並びに今後の学校教育の方向性を示す先進的な事項についての調査研究を行い、施策に生かすための基礎資料の提示を行った。

また、その成果を、課題解決に向けた手引等の作成や教育センターにおける研修事業に活用することを通して、県内各学校への研究成果の啓発・普及を行った。



## 平成 21 年度調査研究事業研究主題一覧


### 3 研修事業

福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則に基づいて、各地域の中核となる教員として備えるべき資質・能力を習得させ、学校教育に係る喫緊の課題に対応できる人材及び学校や地域における研修を推進する人材を育成した。

平成 21 年度は、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校から派遣された 45 人が、研修分野別に関係する班に配属され、担当指導主事より助言を受けながら、学校や地域における教育課題に関する主題を設定し、その解決を図るための方法を研究・研修した。

平成 21 年度 基本研修実績(県教育センター主管分)





社会	114	体験して学ぼう！法教育(小・中・高)	教諭 講師	小 10名 中 18名 高 10名 特 2名	7/1(水) (計 1日)
英語	141	はじめよう！外国語活動(小A)～初級編～	教諭 講師	小 40名	6/24(水) (計 1日)
英語	142	はじめよう！外国語活動(小B)～初級編～	教諭 講師	小 40名	7/24(金) (計 1日)
英語	143	はじめよう！外国語活動(小)～中級編～	教諭 講師	小 50名	8/3(月) (計 1日)
職業教育	152	体験！土づくりから始める栽培活動(小)	教諭 講師	小 28名 特 2名	8/6(木) 8/7(金) (計 2日)
技術・家庭	164	実体験！技術・家庭科(技術分野)の栽培学習(中)	教諭 講師	中 15名	8/3(月) 8/4(火) (計 2日)
図書館教育	181	読書意欲を高める学校図書館活用	教諭 司書 講師	小 25名 中 10名 高 8名 特 2名 小 36名	7/6(月) (計 1日)
学校経営	201	新学習指導要領:移行期における校長のリーダーシップ	校長	中 24名 高 5名 特 5名	7/2(木) (計 1日)
道徳	202	高めよう規範意識！行動化を促す教育活動の工夫(小)	教諭 講師	小 50名	6/26(金) 10/8(木) (計 2日)
道徳	203	高めよう規範意識！行動化を促す教育活動の工夫(中)	教諭 講師	中 40名	6/26(金) 9/30(水) (計 2日)
職業教育	204	学ぶ意欲を高めるキャリア教育の進め方(小・中・高)A	教諭 講師	小 20名 中 20名 高 20名	6/29(月) 10/9(金) (計 2日)
職業教育	205	学ぶ意欲を高めるキャリア教育の進め方(小・中・高)B	教諭 講師	小 20名 中 20名 高 20名	6/26(金) 10/16(金) (計 2日)
人権	302	授業改善で高める子どもの自尊感情と学力(小)	教諭 講師	小 35名	6/24(水) 10/22(木) (計 2日)
生徒指導	401	学級で効果をあげる非行防止対策	教諭 養護教諭 講師	小 20名 中 20名 高 10名	7/2(木) 7/7(火) (計 2日)
生徒指導	402	いじめを生まない学級づくり	教諭 養護教諭 講師	小 20名 中 20名 高 10名	8/28(金) 10/8(木) (計 2日)
教育相談	403	不登校児童生徒に対する理解と対応	教諭 養護教諭 講師	小 40名 中 40名 高 20名	9/8(火) (計 1日)
情報	501	学ぶ意欲を高めるための簡単手軽なICT活用	教諭 養護教諭 音楽 0名講 楽器 10/20名木	10/26(計)(計 2日)	

② 専門的力量的充実を図る研修(全35講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
国語	101	授業で学ぶ、物語文の教材分析と指導アイデア(小A)	教諭 講師	小 50名	6/25(木) (計1日)
国語	102	授業で学ぶ、物語文の教材分析と指導アイデア(小B)	教諭 講師	小 50名	7/2(木) (計1日)
国語	105	思考力を育てる国語科の言語活動(中)	教諭 講師	中 28名 特 2名	6/26(金) (計1日)
国語	107	これならできる！古典学習指導の工夫と改善(高)	教諭 講師	高 40名	6/19(金) (計1日)
社会	111	伝統や文化の社会科授業づくり(小・中)	教諭 講師	小 19名 中 19名 特 2名	6/26(金) 8/24(月) (計2日)
地理歴史	115	新学習指導要領の趣旨を生かした地理歴史科の学習指導(高)	教諭 講師	高 40名	7/31(金) (計1日)
算数	121	算数的活動でつくる楽しい授業(小A)	教諭 講師	小 50名	7/21(火) (計1日)
算数	122	算数的活動でつくる楽しい授業(小B)	教諭 講師	小 50名	7/24(金) (計1日)
数学	124	基礎から学ぶ 数学科の授業づくり(中)	教諭 講師	中 30名	6/19(金) (計1日)
理科	131	理科授業づくり(小)～観察・実験の基本から～	教諭 講師	小 30名	7/27(月) (計1日)
理科	133	これで完璧！授業で使える4領域の観察・実験の工夫(中)	教諭 講師	中 20名	8/18(火) 8/19(水) (計2日)
理科	135	授業に生かす自然観察調査と生命科学(高)	教諭 実習助手 講師	高 12名	7/24(金) 8/6(木) (計2日)
理科	136	化学のエッセンスが分かる理論と実験(高)	教諭 実習助手 講師	高 12名	7/31(金) 8/7(金) (計2日)
理科	137	実験で学ぶ物理教育(高)	教諭 実習助手 講師	高 10名	8/4(火) (計1日)
英語	145	英語の授業づくり(中・高) ～お悩み解決しま専科～	教諭 講師	中 10名 高 14名 特 1名	6/18(木) 7/1(水) (計2日)
家庭	161	新学習指導要領の理解と食育の推進(小)	教諭 栄養教諭 学校栄養職員 講師	小 12名	8/4(火) 8/5(水) (計2日)
技術・家庭	165	文部科学省教科調査官と語ろう！新学習指導要領(中)	教諭 講師	中 20名	8/25(火) 8/27(木) (計2日)
音楽	171	「音楽づくり」の授業に学ぶ！改善・充実の秘策(小)	教諭 講師	小 30名	10/1(木) (計1日)
音楽	172	日本の伝統音楽を取り入れた音楽科の授業づくり(中・高) ～歌舞伎の音楽を中心に～	教諭 講師	中 18名 高 2名	8/27(木) 8/28(金) (計2日)
図画工作	173	つくり出す喜びにあふれる造形教育(小)	教諭 講師	小 20名	7/29(水) (計1日)
芸術	174	芸術科書道学習指導(高)～授業づくりの理論と実践～	教諭 講師	高 8名 特 2名	8/6(木) (計1日)
道徳	211	基礎から学ぶ道徳の授業づくり(小・中)	教諭 講師	小 24名 中 24名	6/18(木) 10/29(木) (計2日)
特別活動	212	話し合い活動を重視した学級活動の基礎・基本(小・中)	教諭 講師	小 30名 中 20名	6/19(金) 10/6(火) (計2日)
総合	213	実体験！探究！これからの総合的な学習の時間(小・中・高)	教諭 講師	小 30名 中 15名 高 5名	6/24(水) 7/31(金) (計2日)
人権	304	やってみませんか、体験的参加型学習～初級～	教諭 養護教諭 栄養教諭 講師	小 15名 中 10名 高 5名 特 5名	8/19(水) (計1日)
教育相談	404	エンカウンターでつくる豊かな人間関係(小)	教諭 養護教諭 講師	小 60名	9/29(火) 10/14(水) (計2日)
生徒指導	405	エンカウンターでつくる豊かな人間関係(中・高)	教諭 養護教諭 講師	中 24名 高 12名	9/29(火) 10/16(金) (計2日)
情報	507	はじめての校内LAN運用管理入門(A)	教諭 事務職員 講師	小 6名 中 6名 高 特 2名	6/18(木) 7/1(水) (計2日)
情報	508	はじめての校内LAN運用管理入門(B)	教諭 事務職員 講師	小 6名 中 6名 高 特 2名	6/19(金) 7/2(木) (計2日)

② 専門的力量的充実を図る研修(全35講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
情報	509	普通教科「情報」指導法	教諭 実習助手 講師	高 15名	8/7(金) 8/18(火) (計2日)
情報	510	制御の基礎を学ぼう！ライトレースカー	教諭 実習助手 講師	中 10名 高 6名 特 4名	8/18(火) (計1日)
特別支援教育	601	すすめよう！知的障害のある子どもの授業づくり	教諭 講師	小 30名 中 10名 特 10名	8/18(火) 8/19(水) (計2日)
特別支援教育	602	言葉に課題のある子どもの理解と指導 ～言葉の発達と発音等の課題を中心に～	教諭 養護教諭 講師	小 29名 中 7名 高 6名 特 8名	8/17(月) 8/18(火) (計2日)
特別支援教育	609	弱視(ロービジョン)の子どもの理解と指導	校長 教頭 教諭 実習助手 寄宿舎指導員 講師	小 2名 中 1名 特 12名	8/20(木) 8/21(金) (計2日)
特別支援教育	610	聴覚障害教育の基礎・基本	教諭 実習助手 寄宿舎指導員 講師	小 5名 中 3名 高 2名 特 10名	7/29(水) 7/31(金) (計2日)

③ 専門的力量的深化・発展を図る研修(全30講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
国語	103	PISA型読解力で国語科の学力アップ(小A)	教諭	小 50名	7/28(火) 9/17(木) (計2日)
国語	104	PISA型読解力で国語科の学力アップ(小B)	教諭	小 50名	7/28(火) 9/18(金) (計2日)
国語	106	PISA型読解力で国語科の学力アップ(中)	教諭 講師	中 35名	7/28(火) 9/18(金) (計2日)
国語	108	PISA型読解力で国語科の学力アップ(高)	教諭 講師	高 35名	7/28(火) 8/7(金) (計2日)
社会	112	新社会科実践化のポイント(小)	教諭 講師	小 28名 特 2名	8/18(火) 10/8(木) (計2日)
社会	113	新社会科実践化のポイント(中)	教諭 講師	中 28名 特 2名	7/29(水) 9/30(水) (計2日)
算数	123	確かな学力を育てる算数科の授業づくり(小)	教諭 講師	小 40名	7/22(水) 9/15(火) (計2日)
数学	125	挑戦！これからの数学教育が目指す指導(中)	教諭	中 30名	6/24(水) 8/27(木) (計2日)
数学	126	新しい高校数学の展開(高) ～整数概念の指導～	教諭 講師	高 40名	8/7(金) (計1日)
理科	132	理科授業づくり(小)～学習指導要領改訂の趣旨を生かして～	教諭 講師	小 20名	6/26(金) 9/28(金) (計2日)
理科	134	知的好奇心を喚起！学習指導要領改訂の趣旨を生かした理科学習指導(中)	教諭 講師	中 20名	8/3(月) 8/4(火) (計2日)
英語	144	新学習指導要領の趣旨を生かした英語科学習指導(中)	教諭 講師	中 30名	8/4(火) 10/9(金) (計2日)
英語	146	英語の授業を変えよう(中・高) ～「発信力」を高めるための指導～	教諭 講師	中高 10名 高特 14名 特 1名	8/25(火) 10/7(水) (計2日)
英語	147	英語の授業力アップ講座(中・高) ～学校の授業を参観して学ぼう～	教諭 講師	中高 10名 高特 9名 特 1名	8/20(木) 10/21(水) 11/6(金) (計3日)
生活	151	体験から知的な気付きを！体験を生かした生活科学習(小)	教諭 講師	小 18名 特 2名	7/29(水) 10/23(金) (計2日)
職業教育	153	植物(作物)の秘密をさぐるユニーク実験法	教諭 実習助手 講師	小 2名 中高 2名 高特 6名 特 2名	7/22(水) 7/23(木) (計2日)
技術・家庭	162	新学習指導要領の理解と食育の推進(中)	教諭 栄養教諭 講師	中 10名	7/27(月) 8/5(水) (計2日)
家庭	163	家庭科教師のためのスキルアップ講座(高)	教諭 講師	高 20名	7/31(金) 8/7(金) (計2日)
道徳	221	新学習指導要領を具現化する道徳の授業づくり(小・中)	教諭	小 30名 中 20名	6/23(火) 10/7(水) (計2日)
授業研究	222	学力向上を目指すコーディネーターの役割(小)	教諭	小 50名	6/22(月) 7/1(水) 8/25(火) (計3日)
授業研究	223	学力向上を目指すコーディネーターの役割(中)	教諭	中 50名	6/22(月) 7/1(水) 8/25(火) (計3日)

③ 専門的力量的の深化・発展を図る研修(全30講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
人権	301	考えよう、様々な人権問題と人権	教諭 事務職員 講師	小 20名 中 10名 高 5名 特 5名	8/3(月) 8/4(火) (計 2日)
人権	303	多様な人権教育学習教材を活用した授業づくり	教諭 講師	中 20名 高 5名 特 5名	7/9(木) 8/25(火) (計 2日)
教育相談	406	コミュニケーション能力を高める、コーチングを生かした人間関係づくり	教諭 事務職員	小 20名 中 20名 高 15名	10/28(水) 10/29(木) (計 2日)
生徒指導	407	学ぶ喜びを引き出す生徒指導の授業づくり	教諭	小 18名 中 17名 高 5名	8/25(火) 10/2(金) (計 2日)
教育相談	408	養護教諭が行う健康相談活動	養護教諭 講師	小 20名 中 15名 高 10名	7/9(木) (計 1日)
情報	511	USBポートから制御の世界を覗いてみませんか！	教諭 実習助手 講師	中 6名 高 4名 特 2名	7/29(水) 7/30(木) (計 2日)
職業教育	512	3次元CADを利用したモデリング実習	教諭 実習助手 講師	高 10名	6/19(金) 10/27(火) (計 2日)
特別支援教育	603	特別支援学校・特別支援学級のための自閉症児の理解と指導	教諭 養護教諭 寄宿舎指導員 講師	小 30名 中 12名 特 18名	7/29(水) 7/30(木) (計 2日)
特別支援教育	604	スキルアップ！重度・重複障害児の理解と指導	教諭 養護教諭 講師	特 20名	7/23(木) 7/28(火) (計 2日)

④ 管理職及び主任・主事等のための研修(全10講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
学校経営	231	危機に対応できる学校の組織力と校長の役割	校長	小 36名 中 18名 高 3名 特 3名	7/27(月) (計 1日)
学校経営	232	学校における危機管理の推進と教頭の役割	教頭	小 36名 中 18名 高 3名 特 3名	7/31(金) (計 1日)
学校経営	233	自校の経営改善を図る教頭の組織マネジメント	教頭	小 30名 中 14名 高 3名 特 3名	6/25(木) 8/3(月) (計 2日)
学校経営	234	学校の組織的・継続的な改善を図る学校評価(A)	校長 教頭	小 40名 中 20名 高 5名 特 5名	8/5(水) (計 1日)
学校経営	235	学校の組織的・継続的な改善を図る学校評価(B)	校長 教頭	小 40名 中 20名 高 5名 特 5名	7/4(土) (計 1日)
学校経営	236	教職員のやる気と主体性を引き出す管理職のコーチング(A)	校長 教頭	小 30名 中 20名 高 5名 特 5名	6/20(土) (計 1日)
学校経営	237	教職員のやる気と主体性を引き出す管理職のコーチング(B)	校長 教頭	小 30名 中 20名 高 5名 特 5名	9/8(火) (計 1日)
教育課程経営	238	新学習指導要領！学力向上を目指す教務主任の役割(小・中)	教諭	小 30名 中 20名	6/18(木) 8/5(水) (計 2日)
学校経営	239	教務主任・学年主任・研究主任のための組織マネジメント(A)	教諭	小 24名 中 18名 高 6名 特 2名	8/4(火) (計 1日)
学校経営	240	教務主任・学年主任・研究主任のための組織マネジメント(B)	教諭	小 24名 中 18名 高 6名 特 2名	8/3(月) (計 1日)

大学等が実施する公開講座をキャリアアップ講座として実施する講座(全3講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
算数・数学	191	【研修区分③】 新しい見方に立った算数・数学を体験しよう2009 〈福岡教育大学公開講座〉	教諭 講師	小 20名 中 20名 高 20名	8/27(木) 8/28(金) (計 2日)
国語	192	【研修区分②】 書写基礎講座(小・中) 〈福岡教育大学公開講座〉	教諭	小 15名 中 15名	8/4(火) 8/5(水) (計 2日)
職業教育	193	【研修区分①】 里山森林体験講座～森林活動で学ぶ環境問題と森林の働き～ 〈九州大学公開講座〉	教諭 講師	小 8名 中 7名	8/18(火) 8/19(水) 8/20(木) (計 3日)

小・中・特別支援学校教職経験5年経過教員研修の対象となるキャリアアップ講座(全2講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
教職経験 5年経過教員 課題研修	701	【研修区分②】 職能成長を目指す教職専門講座 I	教諭	小 8名 中 8名 特 4名	6/16(火) 7/28(火) (計 2日)
	702	【研修区分②】 職能成長を目指す教職専門講座 II	教諭	小 8名 中 8名 特 4名	6/16(火) 7/28(火) (計 2日)

平成 21 年度 専門研修(キャリアアップ講座)実績


平成 21 年度 専門研修(スペシャリスト養成講座)受講実績

教科指導スペシャリスト養成講座		
学校教育相談スペシャリスト養成講座		
情報化スペシャリスト養成講座		
ネットワークコース		
ビジネス情報コース		
計測・制御コース		
特別支援教育スペシャリスト養成講座		
特別支援教育コーディネーター (小学校・中学校)コース		
小・中学校特別支援学級 (知的障害、自閉症)コース		
特別支援学校コース		

平成 21 年度 専門研修(リーダー養成講座)受講実績

小学校外国語活動リーダー養成講座		
ミドルリーダー養成講座		
情報教育推進リーダー養成講座		







4

(2)

1 6 7

学校関係者			
社会教育関係者			
家庭教育			
学識経験者			





(1)


(2)

	福岡県立社会教育総合センター			



	福岡県立少年自然の家「玄海の家」			

	福岡県立少年自然の家「玄海の家」			







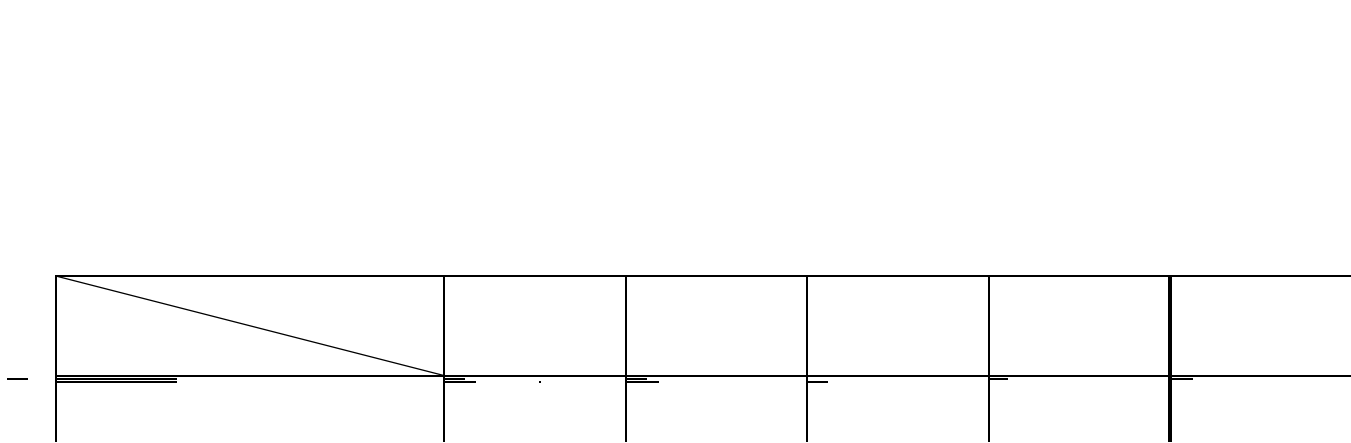













									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}

									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}
									}

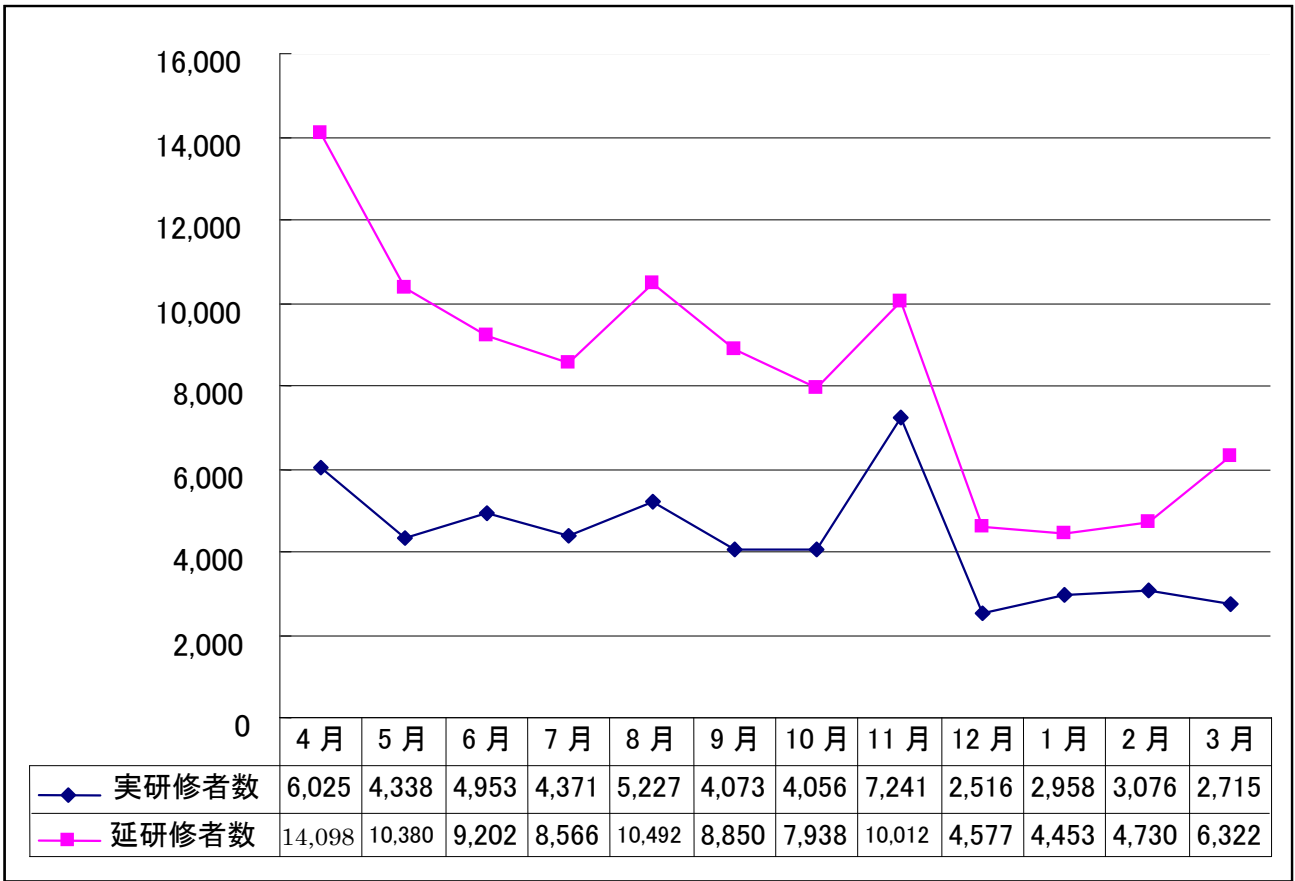




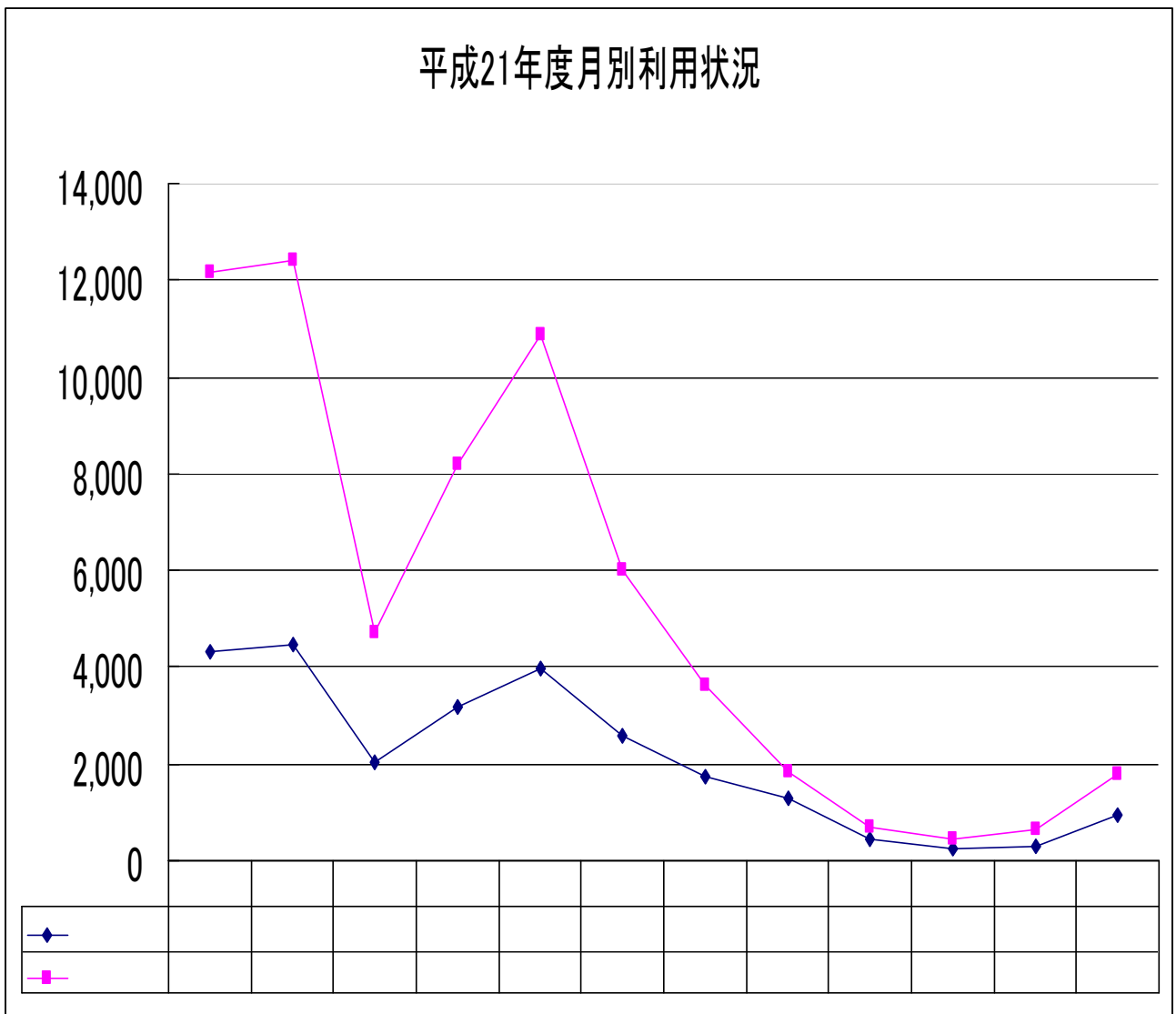




相 家 庭 教 育 談			





参 加 者 体 験 事 業					

指導者養成事業									
地域との連携									



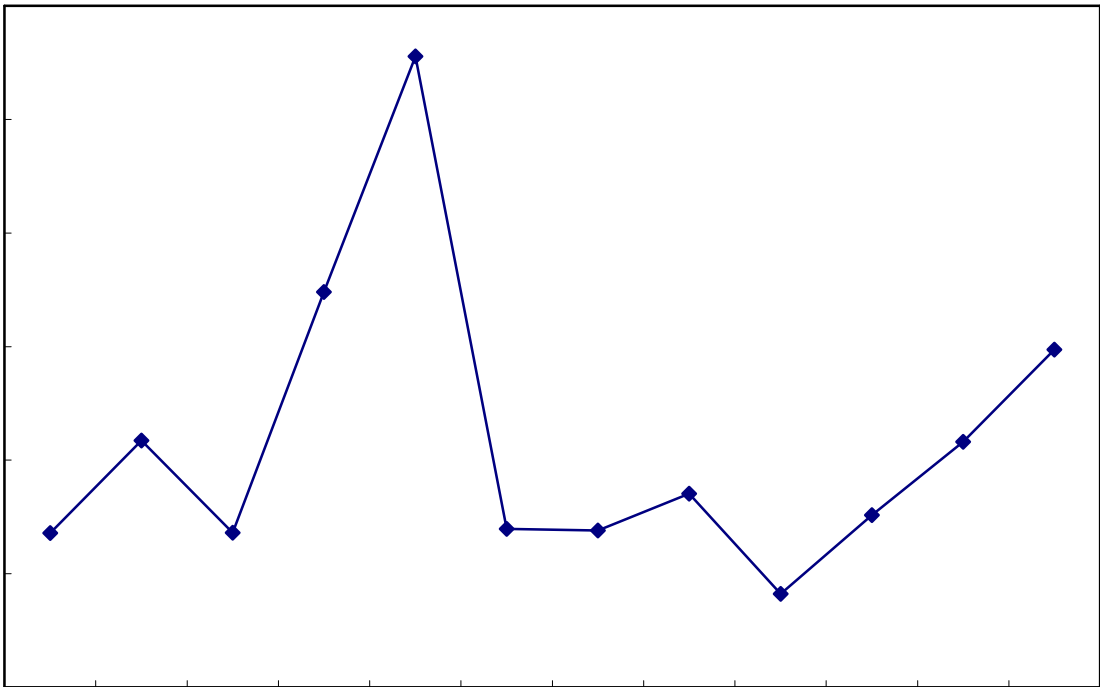




展 示 活 動					
科 学 教 育 普 及 事 業					
	サイ エ ン ス 教 室				
	エ ン ジ ニア 工 房				

天文教育普及事業				4	1	6
				6	7	3
				4	3	12
					7	22
				7	2	2
				5	3	11
				11	17	18
				9	10	3
				5	3	6
連携事業	指導者支援講座				6	12
					6	2
				5	3	30
					4	3
	研修生受入				5	2
						7
					8	2
					7	8
		10				7

学習 番組			
		4	
		6	
プラ ネタ リウ ム 番組	7.22		21 4 7 22
			4 8 5 31
			6 6 8 31 12 5 22 2 28
			9 5 11 29
			12 5 22 2 28
全 天 周 映 画			21 4 1 7 3
	999		7 4 22 2 28




--	--	--	--

雜 誌				
新 聞				

21





録音図書				




読書週間 (関連)事業		11 29 ( )		47	
		9 26 ( )		54	
	1日図書館員 体験	4 6	5 5 ( ) 10 31 ( )		4 6 4
		( )	11 3 ( )		2
		12 6 ( )		( 1,428 )	
	1 30 ( )	1 2 3	110		
		9 2 ( ) 9 9 ( ) 9 16 ( )		29 ( 80 )	
		9 4 ( ) 9 11 ( ) 9 18 ( ) 9 25 ( )		19 ( 73 )	
		11 7 ( ) 11 15 ( )		12	
公共図書館等職員 研修会	基本研修	6 11 ( ) 12 ( )		52 ( 98 )	



公共図書館等職員研修会	基本研修		1 13 ( )	3	39
	参考調査 業務研修		9 28 ( )	1 3	45 (27 )
			11 30 ( ) 12 1 ( ) 12 7 ( ) 8 ( )	3 5	24 (18 )
			2 1 ( )	(1) 1 (2) 2 (3)	38
「子どもと読書」研修会			6 1 ( ) 6 22 ( ) 7 6 ( ) 7 13 ( )	2	40 ( 140 )
			9 7 ( )	3 5	23
			9 14 ( ) 10 19 ( ) 12 21 ( )	3 5	20 ( 60 )
	( )		6 15 ( ) 9 28 ( ) 11 16 ( ) 12 14 ( )	5	13 ( 46 )
			1 18 ( )		93

	11 13 ( )		( ) 119
	7 31 ( )		27
	8 10 ( )		108
2	11 20 ( ) 11 27 ( )		49

	11 14 ( )		150
43	11 21 ( )		85

	10 31 ( )	
	11 7 ( )	
	11 8 ( )	

1	7 7 7 25	
2	8 1 9 17	
3	2 16 2 24	
4	3 12 3 18	

4 1 5 17		2
7 21 8 30		
10 27 11 29		
3 16 5 9	101	

21
65
43

	9 16 18 10 21 23 11 12 13 2 5 2 9 10	10 ( 24 ) 5
	7 22 24	4 ( 12 )
	8 4 6	4 ( 10 )
	8 25 26 8 28 29	4 ( 16 )
	8 17 28	4 ( 40 )

10	8 4 5		$\begin{matrix} 4 \\ ( 8 ) \end{matrix}$
	8 4 8		$\begin{matrix} 1 \\ ( 5 ) \end{matrix}$
	8 25 29		$\begin{matrix} 1 \\ ( 5 ) \end{matrix}$
	8 17 21		$\begin{matrix} 1 \\ ( 5 ) \end{matrix}$

## 第 1 節 現状と課題

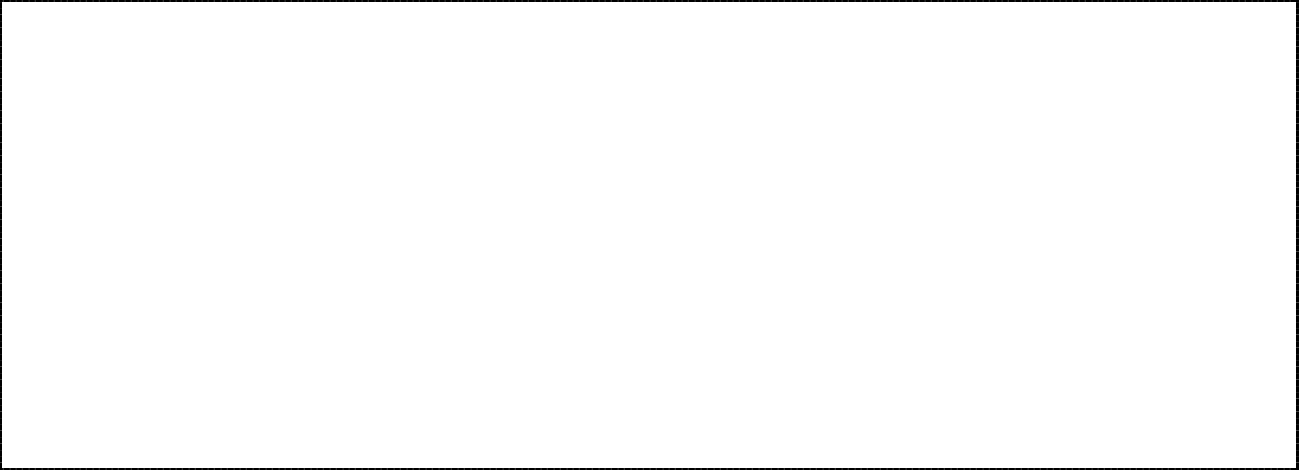
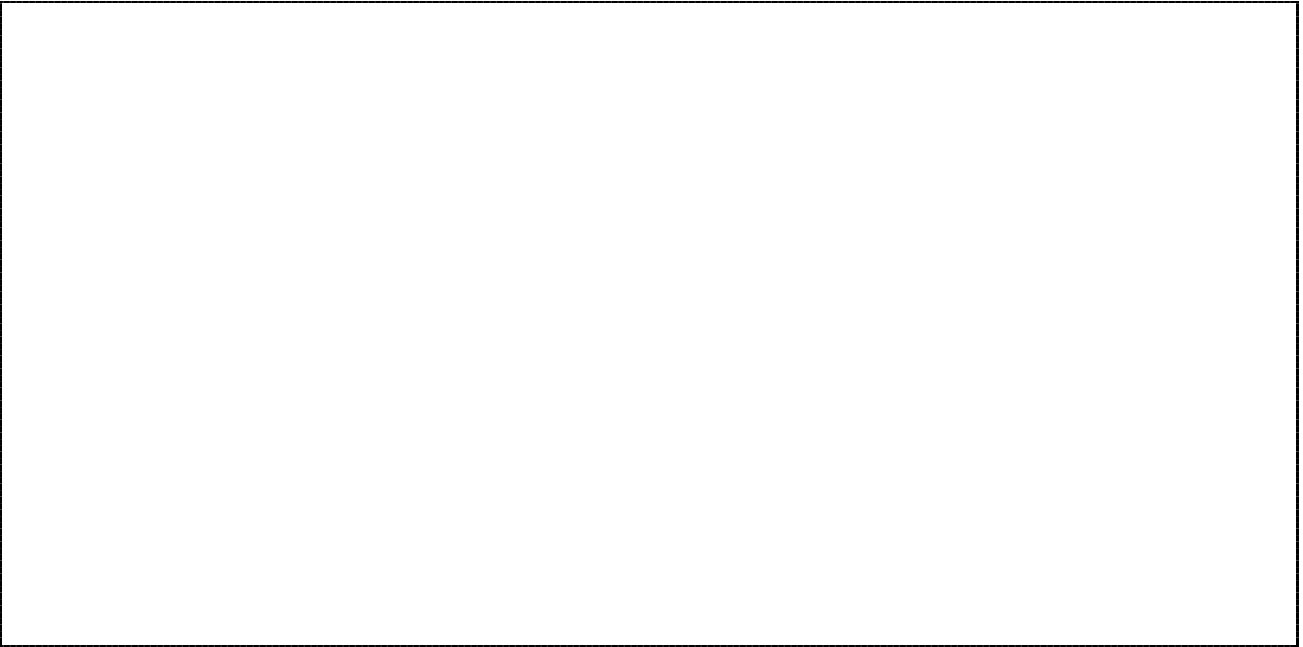
### 1 現状と課題

### 2 平成 21 年度の重点的取組状況と成果



## 第2節 子どもの文化普及事業

### 1 文化庁の事業

A large, empty rectangular box with a thin black border, occupying the upper half of the page. It is intended for text or content related to the 'Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology' section.A large, empty rectangular box with a thin black border, occupying the lower half of the page. It is intended for text or content related to the 'Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology' section.

Blank rectangular box for content.

Blank rectangular box for content.

**2 県の事業**

Blank rectangular box for content.




Blank rectangular area for additional content or notes.

### 3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業

--

--

### 4 その他の事業



### 第3節 県立美術館の事業

#### 1 県立美術館


▪

( )

42

4

91

5



## 第 4 節 文化財保護

### 1 文化財保護審議会

### 2 文化財の指定

[国指定]




[重要伝統的建造物群保存地区]


[登録有形民俗文化財]


[県指定文化財]


[記録作成の措置を講ずべき無形の民俗文化財]


指定文化財種目別件数一覧



--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--

3 文化財の管理

4 大宰府関連史跡の環境整備事業等

5 文化財愛護思想の普及



## 6 埋蔵文化財の発掘調査

## 7 銃砲刀剣類の登録

## 8 文化財保護に対する助成

## 9 九州歷史資料館















(10)

21

34,737

9,000

2

36

21 6

# 第6部 体育・スポーツ及び健康教育

## 第1節 現状と課題

### 1 現状と課題

#### ○ 体育・スポーツの振興について

現在、県教育委員会所管として学校体育の充実、競技スポーツの振興に努めている。

学校体育においては、児童生徒の体力の向上や生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成を図っているが、昭和60年ごろの体力のピーク時に比べると低い状況が続いており、引き続き児童生徒の体力を向上させるとともに自ら進んで運動・スポーツを継続的に行う児童生徒の育成に努める必要がある。

また、運動部活動については、スポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を経験する活動であることから、積極的に参加するよう奨励するとともに、生徒の能力・適性・興味・関心等に応じつつ、健康・安全に留意し、適切な活動が行われるよう配慮することが必要である。

競技スポーツの振興については、現在、国民体育大会男女総合成績8位入賞を目標として取り組んでいる。しかし、近年は、平成20年度に男女総合成績10位という成績を残したものの、目標達成には至っていない。今後も県体育協会や各競技団体等と連携し、競技力の向上に努める必要がある。

#### ○ 健康教育の充実について

薬物乱用、生活習慣の乱れ、性に関する問題やメンタルヘルスの問題、さらには、感染症の問題や不審者による凶悪事件の発生等による安全の問題など、児童生徒が抱える健康に関する現代的課題が顕在化しており、健康的なライフスタイルの実現を目指した学校保健、安全に関する教育の充実が求められている。また食に関する指導を充実させるとともに、学校給食における栄養管理及び衛生管理の徹底を図る必要がある。

### 2 平成21年度の重点的取組状況と成果

#### ○ 体育・スポーツの振興について

平成15年10月に「福岡県スポーツ振興基本計画」を策定し、中・長期的な見通しにたった体育・スポーツの振興に努めている。

学校体育については、子どもの体力向上に関する事業を実施するとともに、県内全小中高校で「体力向上プラン」を作成し、児童生徒の体力の向上及び生涯にわたって運動やスポーツを実施するための資質や能力の育成を図った。また、運動部活動においては、外部指導者を積極的に活用したり、学校体育団体と連携するなどして魅力ある運動部活動の実施や適切な運営等に努めた。その結果、入部率が向上するとともに、全国大会、九州大会等で活躍する生徒が増加している。

競技スポーツの振興については、既に一貫指導システムを構築して選手の発掘・育成を行っている競技団体や、システム構築に向けて体制整備を行っている競技団体があり、今後も県体育協会や各競技団体等と連携して一貫指導システム構築の促進と充実を図るとともに、スポー

ツ医・科学領域に精通した指導者の養成に努め、平成 25 年度までの国体男女総合 8 位入賞という目標達成に向けて取り組んでいる。

○ 健康教育の充実について

学校における健康教育を推進するために、保健主事研修会、薬物乱用防止教育指導法研修会、食に関する指導研修会、学校安全に関する研修会等、教職員等を対象とした各種研修会を開催し、その結果、健康教育に関する教員の資質や能力の向上を図ることができた。また、性や心の問題を抱える生徒とその保護者、教員に対して性と心の健康相談事業を行うことにより、学校・家庭・地域が連携した指導体制の構築につながった。また、県内で栄養教諭の配置を推進し、学校内における指導体制の整備を図ることにより、食育の充実につながった。



## 第2節 学校体育

### 1 学校体育指導者の研修

#### (1) 県内講習会等

学校における体育・スポーツ活動の充実を図るため、学校体育指導者を対象とした講習会等を開催し、今日的課題を究明するとともに、学校体育指導者の資質向上に努めた。概要は表1のとおりである。

表1 平成21年度 学校体育関係講習会等実施状況

名称	期日	会場	参加人数	内容
公立高等学校 保健体育科 主任会	5月26日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	128	○説明 ●体育・スポーツ・健康教育をめぐる諸課題について ○講義 ●新体力テストの結果を踏まえた体力向上プランの作成について ○講演 ●高等学校における生徒の体力向上について
	1月22日			○説明 ●新学習指導要領による体育学習の進め方と諸課題について ●新学習指導要領による保健学習の進め方と健康教育の諸課題について ○事例発表及び講義 ●体力向上プランの作成について
武道指導者養成研修会	柔道 8月3・4日 剣道・相撲 8月18・19日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	123	○講義及び実技 ●新学習指導要領における武道学習の在り方 ●新学習指導要領に基づいた単元計画の作成の考え方、学習の進め方 ●武道の伝統的な考え方、行動の仕方、基本技能等 ●特性に基づく学習指導の留意点
運動部活動指導者養成研修会	6月27日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	70	○講義及び実技 ●部活動におけるレーニングとパフォーマンス ●部活動におけるトレーニングと怪我 ●自体重を使ったトレーニング実技等

(2) 中央講習会等派遣

文部科学省及び学校教育研究団体などが主催する講習会・研修会に学校現場の体育指導者を派遣し、県内における中心的指導者の養成を図った。

概要は表2のとおりである

表2 平成21年度 中央講習会等派遣状況

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
子どもの体力向上指導者養成研修 (西部地区学校体育指導者中央講習会)	5月12日 ～15日	・独立行政法人教員 研修センター  (共催) ・文部科学省 ・長崎県教育委員会 ・長崎市教育委員会	長崎県	小・中・高等学校 教諭等 27名
九州地区学校体育研究 発表大会	10月29日 ～30日	・九州地区学校体育 研究連絡協議会 ・九州各県教育委員会	熊本県	小・中・高等学校・ 特別支援学校教諭等 4名

### 第3節 スポーツの振興

#### 1 競技スポーツ振興事業

平成21年に実施された第64回国民体育大会は、冬季大会が新潟県(スケート・アイスホッケー)、青森県(スキー)、また、本大会は「トキめき新潟国体」の愛称のもと新潟県において開催され、各地で熱戦が展開された。

本県から参加した644名の選手団は、それぞれの競技種目で健闘したが、男女総合成績第19位。また、女子総合成績では第25位という成績であり、昨年の10位と比較して順位を下げる結果となった。

#### 第64回国民体育大会

男女総合			女子総合		
1.新潟	2426.00	点	1.新潟	1054.50	点
2.東京	1910.00	点	2.東京	1001.00	点
3.大阪	1767.00	点	3.大阪	863.50	点
4.埼玉	1739.50	点	4.神奈川	782.50	点
5.神奈川	1643.00	点	5.千葉	760.00	点
6.千葉	1589.50	点	6.愛知	755.83	点
7.北海道	1550.50	点	7.埼玉	746.00	点
8.愛知	1530.33	点	8.岐阜	738.00	点
9.京都	1507.00	点	9.北海道	730.00	点
10.兵庫	1324.50	点	10.兵庫	696.00	点
11.広島	1248.50	点	11.京都	645.00	点
12.岡山	1238.00	点	12.大分	640.50	点
13.熊本	1210.00	点	13.広島	629.00	点
14.大分	1209.00	点	14.岡山	619.00	点
15.宮城	1201.50	点	15.群馬	597.00	点
16.岐阜	1194.50	点	16.長野	574.00	点
17.群馬	1175.50	点	17.宮城	563.00	点
18.長野	1147.00	点	18.静岡	559.00	点
19.福岡	1136.00	点	19.熊本	541.50	点
20.長崎	1034.33	点	20.山口	526.50	点
21.静岡	1029.00	点	21.山梨	525.00	点
22.石川	1020.50	点	22.茨城	524.33	点
23.茨城	995.33	点	23.長崎	523.33	点
24.香川	977.00	点	24.山形	523.00	点
25.鹿児島	932.00	点	25.福岡	522.50	点

### 競技別・種別獲得点一覧及び順位

競技名	参加点	男子		女子		計	男女総合順位	女子総合順位			
		成年	少年	成年	少年						
スケート	10	24	6	20	1	61	11	11			
アイスホッケー	10	0	0	-	-	10	10	-			
スキー	10	0	0	0	0	10	24	18			
小計	30	24	6	20	1	81					
水泳	競泳	10	3	34.5	21	0	58.5	73.5	14	14	
			水球	-	5	-	-				5
			飛込	0	0	0	0				0
			シンクロ	-	-	-	0				0
ボート	10	0	0	0	0	10	33	26			
セーリング	10	6	24	26	0	66	3	5			
カヌー	10	0	0	4	0	14	35	22			
陸上競技	10	3	20.5	26	2	61.5	14	10			
サッカー	10	0	0	0	0	10	21	9			
テニス	10	0	12	0	0	22	12	14			
ホッケー	10	0	0	0	0	10	17	14			
ボクシング	10	13.5	12	-	-	35.5	6	-			
バレーボール	6人制	10	0	30	0	0	30	40	17	22	
	9人制		0	-	0	-	0				
体操	競技	10	0	0	0	0	0	10	22	17	
	新体操		-	-	-	0	0				
バスケットボール	10	12.5	27.5	0	0	50	7	13			
レスリング	10	13.5	5.5	-	-	29	27	-			
ウエイトリフティング	10	45	28	-	-	83	4	-			
ハンドボール	10	0	0	0	0	10	22	13			
自転車	10	0	0	-	-	10	37	-			
ソフトテニス	10	5	0	0	0	15	23	15			
卓球	10	0	21	0	16.5	47.5	3	6			
軟式野球	10	0	-	-	-	10	9	-			
相撲	10	0	0	-	-	10	14	-			
馬術	10	1	6	9	男女共通	26	15	8			
フェンシング	10	0	0	0	0	10	24	15			
柔道	10	30	0	0	18	58	5	5			
ソフトボール	10	0	0	0	0	10	23	16			
バドミントン	10	0	15	0	0	25	11	14			
弓道	10	0	0	0	0	10	33	20			
ライフル射撃	10	1	0	0	0	11	40	32			
剣道	10	0	0	18	0	28	10	7			
ラグビー	10	0	64	-	-	74	3	-			
山岳	10	0	0	0	6	16	22	12			
アーチェリー	10	0	0	0	0	10	24	16			
空手道	10	0	0	5	0	15	20	10			
銃剣道	10	6	0	-	-	16	12	-			
クレー射撃	10	0	-	-	-	10	15	-			
なぎなた	10	-	-	0	0	10	19	19			
ボウリング	10	21	9	48	2	90	1	1			
ゴルフ	10	0	9	0	0	19	14	9			
小計	370	160.5	323	157	44.5	1055					
合計	400	184.5	329	177	45.5	1136					

## 2 スポーツ施設

### (1) 県立学校体育施設開放事業

生涯スポーツの普及振興を図るため、県立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において、地域住民の利用に供する事業である。

利用状況は次のとおりである。

	利 用 人 数	利 用 回 数	利用団体数
屋内体育施設 (体育館等)	41,881 人	1,468 回	62 団体
屋外体育施設 (グラウンド等)	32,565 人	970 回	81 団体
計	74,446 人	2,438 回	143 団体

### (2) 県立スポーツ科学情報センター(愛称「アクション福岡」)

生涯スポーツ普及振興と競技スポーツの振興を図る本県体育・スポーツ振興の中核的施設として、平成7年6月に開館し、「アクション福岡」の愛称で親しまれている。

各種アリーナ、トレーニング室、研修室及び宿泊室等のスポーツ施設の提供、指導者養成事業、健康体力相談を実施するとともに生涯スポーツの振興や学校体育活動に役立つさまざまな情報を収集・加工・蓄積し提供している。

なお、当施設、県立総合プール、県立総合射撃場、久留米総合スポーツセンターの4施設を指定管理者として、福岡県スポーツ振興公社が管理運営を行っている。

### (3) 県立総合プール

水泳の普及・振興と県民の体位・体力の向上を図るため平成元年5月、福岡市博多区東平尾公園内に設置された。

### (4) 福岡県馬術競技場

馬術競技の振興及び馬術技術の向上を図るため、平成元年3月、糟屋郡古賀町(現在の古賀市)に設置された。現在、指定管理者として福岡県馬術連盟が管理運営を行っている。

### (5) 県立総合射撃場

散弾銃射撃、ライフル射撃等の普及振興及び射撃技術の向上を図るため、昭和61年から平成元年にかけて、筑紫野市に設置された。

### (6) 久留米総合スポーツセンター

昭和49年全国高校総合体育大会の開催を契機に、福岡県並びに久留米市において、久留米総合スポーツセンターが開設された。

体育、スポーツの振興を図るとともにあわせて県民の文化の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。

なお、福岡県の施設である陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコートの4施設と久留米市の施設である野球場、武道館、弓道場の3施設を、福岡県スポーツ振興公社が指定管理者として管理運営している。

### (7) 利用状況

平成21年度の各施設の利用状況は次のとおりである。

平成21年度 体育施設利用状況（年間利用者数）

スポーツ科学情報センター

アリーナ、研修室等	350,168
宿泊施設	9,851
スポーツ医事・健康体力相談	1,910
トレーニング室	90,097
合 計	452,026

総合プール

プール	93,742
アイススケート	33,508
合 計	127,250

久留米総合スポーツセンター

(県施設)	
陸上競技場	56,651
補助競技場	66,500
体育館	89,488
テニスコート	54,672
小 計	267,311
(久留米市施設)	
武道館	87,664
野球場	46,700
弓道場	16,228
小 計	150,592
合 計	417,903

総合射撃場

クレー、ライフル	5,767
----------	-------

馬術競技場

馬場馬術競技場	148
障害馬術競技場	2,600
覆い馬場	1,397
馬場(個人)	314
厩舎	2,360
会議室・研修室	367
合 計	7,186

### 3 福岡県スポーツ振興審議会

本県では、幅広い見地や専門的な視点からの意見を反映しながらスポーツ振興を推進するために、福岡県スポーツ振興審議会を設置し、本県スポーツの振興に関する重要事項について調査審議等を行っている。

これまで同審議会からは、次のような答申や建議を受けている。

年 月	検 討 内 容
昭和 38 年 10 月	答申「オリンピック東京大会の開催を契機とする本県スポーツ振興方策について」
昭和 38 年 11 月	建議「県営スポーツ施設の設置について」
昭和 55 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策について」
昭和 58 年 10 月	建議「県立総合体育・スポーツ施設の設置について」
平成 6 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策 ～21 世紀に向けたスポーツ振興方策～」
平成 12 年 3 月	21 世紀に向けたスポーツ振興方策についての提言 ～スポーツ施設の整備と指導者養成の体系化～
平成 13 年 5 月	建議「運動部活動の振興方策」
平成 14 年 2 月	答申「福岡県スポーツ振興基本計画の在り方について」

なお、平成 21 年度のスポーツ振興審議会委員は次のとおりである。

種 別	氏 名	現 職	所 属
スポーツ団体	田口 正公	福岡県体育協会副会長	(財)福岡県体育協会
	松永 和生	福岡県体育協会専務理事	(財)福岡県体育協会
	佐々木 美津代	福岡県体育指導委員協議会副会長	
	佐藤 靖典	NPO法人福岡県レクリエーション協会専務理事	
	小林 孝子	福岡県家庭婦人バレーボール連盟副理事長	福岡県家庭婦人バレーボール連盟
	砂川 邦子	福岡県なぎなた連盟理事長	福岡県なぎなた連盟
	日下部 基栄	元オリンピック柔道代表	
地域スポーツ関係	井上 登喜男	(財)サニックススポーツ振興財団理事	(財)サニックススポーツ振興財団
	金ヶ江 悦子	総合型地域スポーツクラブ代表	
学識経験者	片峯 隆	福岡大学教授	福岡大学
	早渕 仁美	福岡女子大学教授	福岡女子大学
	田中 浩子	中村学園大学教授	中村学園大学
	中西 純司	福岡教育大学教授	福岡教育大学
県議会関係	前田 宏三	福岡県議会議員 (文教委員会)	県議会
	縣 喜彦	福岡県議会議員 (スポーツ議員連盟)	県議会
市町村関係	片野 博	福岡県市町村教育委員会連絡協議会長	春日市教育委員会
学校関係 (公立)	吉田 英治	福岡県高等学校体育連盟会長	県立北筑高等学校
	立野 俊六	福岡県中学校体育連盟会長	福岡市立城南中学校
学校関係 (私立)	増田 仰	福岡県私学協会校長部会長	折尾愛真高等学校
行政機関関係	山村 より子	福岡県新社会推進部男女共同参画推進課長	福岡県新社会推進部男女共同参画推進課
合 計 20名 (男性 12名 女性 8名)			

平成 22 年 3 月 13 日 現在















表3 特別支援学校、夜間定時制高等学校学校給食状況


表4 米飯給食実施状況


表5 学校給食用牛乳飲用状況









2 健康増進特別事業


3 健康教育推進事業(性と心の健康相談)

平成 21 年度 健康教育推進事業


4 性に関する教育(エイズ教育)の推進


## 第 5 節 児童生徒の健康管理及び環境衛生

### 1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況

#### 県立学校児童生徒心電図検査実施状況


### 2 感染症(インフルエンザ様疾患)

#### 平成 21 年度 インフルエンザ様疾患発生状況(福岡県保健医療介護部 集計)


#### 年度別流行状況


### 3 学校環境衛生

## 第 6 節 県体育研究所の事業

### 1 調査研究事業

6

3

3

12

### 2 研修事業

3





--	--	--	--	--	--

21

1	5	26	1
2	6	23	
3 7			5 2 3
8	9	29	
9	10	20	
10	11	17	
11	1	19	
12	2	23	



















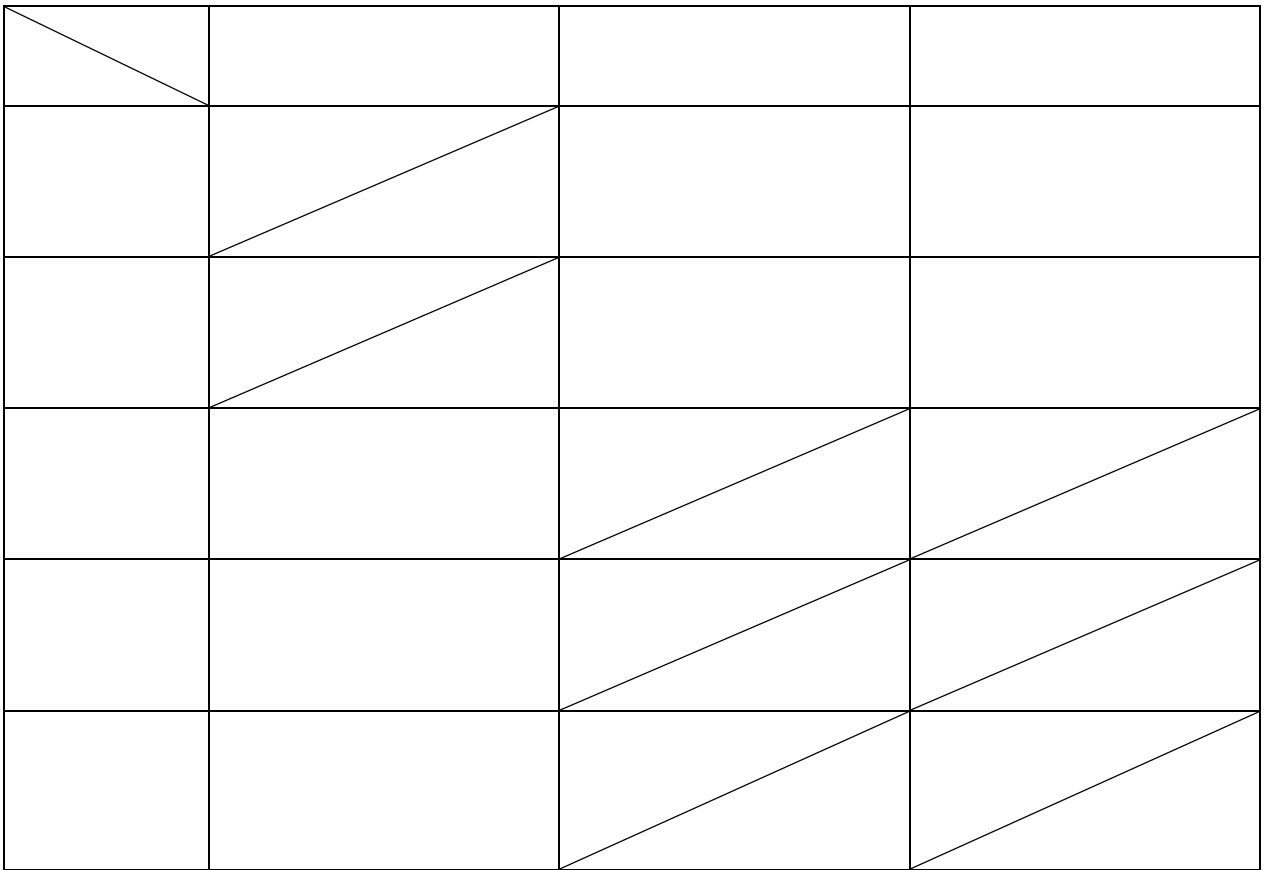




南筑後教育事務所					
筑豊教育事務所					





















南筑後教育事務所					



京築教育事務所				



## 資料編

### 1 刊行物一覧

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
教育福岡	総務課	A4 28頁	年6回	各3,300部
教育便覧	総務課	A4 98頁	21年8月	3,500部
福岡県の教育	総務課	A4 リーフレット	22年3月	1,500部
観音山古墳群平石Ⅲ群	文化財保護課	A4 149頁	22年3月	500部
藤の尾垣添遺跡Ⅲ	文化財保護課	A4 252頁	22年3月	500部
蒲船津江頭遺跡Ⅱ	文化財保護課	A4 172頁	22年3月	500部
矢加部町屋敷遺跡Ⅱ	文化財保護課	A4 48頁	22年3月	500部
山門牛島遺跡	文化財保護課	A4 145頁	22年3月	500部
本吉遺跡	文化財保護課	A4 90頁	22年3月	500部
山門ガラン遺跡	文化財保護課	A4 154頁	22年3月	500部
竹重遺跡3	文化財保護課	A4 100頁	22年3月	500部
福富小畑遺跡	文化財保護課	A4 12頁	22年3月	500部
特別史跡大野城跡整備事業V	文化財保護課	A4 164頁	22年3月	500部
平成20年度埋蔵文化財調査年報	文化財保護課	A4 747頁	22年3月	500部
福岡県の特別支援教育	義務教育課	A4 8頁	22年2月	4,500部
通常の学級における特別支援教育充実のために	義務教育課	CD	22年3月	1,000部
特別支援学級・通級指導教室教育課程編成の手引	義務教育課	A4 34頁	22年1月	1,000部
幼稚園新規採用教員研修の手引	義務教育課	A4 51頁	22年3月	150部
若い教師のための教育実践の手引	義務教育課	A4 203頁	22年3月	750部
基本研修計画書	義務教育課	A4 50頁	22年3月	950部
授業改善の Strategy2		A4 18頁 (小学校)	21年12月	17,000部
		A4 18頁 (中学校)		
福岡県選手強化事業概要及び競技力報告書	体育スポーツ健康課 (選手強化推進実行委員会)	A4 146頁	21年12月 22年3月	10,800部 500部
平成21年度要覧	体育研究所	A4 8頁	21年7月	250部
体育研究所だより 71号	体育研究所	A4 4頁	22年2月	1,800部



名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
体育の年間指導計画福岡プラン 要覧	体 育 研 究 所	A4 231 頁	22年3月	1,750 部
	スポーツ科学情報センター	A4 51 頁	21年9月	900 部
アクションレポート	スポーツ科学情報センター	A4 113 頁	21年9月	850 部
福岡スポーツ情報誌「カリエンテ」	スポーツ科学情報センター	A4 6 頁	年3回	各130 部
九州歴史資料館年報平成20年度	九州歴史資料館	A4 44 頁	21年6月	1,500 部
九州歴史資料館研究論集35	九州歴史資料館	B5 132 頁	22年3月	1,000 部
九歴だより30号	九州歴史資料館	A4 4 頁	21年10月	5,000 部
九歴だより31号	九州歴史資料館	A4 4 頁	22年3月	5,000 部
水城跡-下巻-	九州歴史資料館	A4 388 頁	21年5月	500 部
大宰府史跡発掘調査報告書Ⅳ 平成20・21年度	九州歴史資料館	A4 102 頁	22年3月	500 部
大宰府政庁周辺官衙跡Ⅰ -政庁前面広場地区-	九州歴史資料館	A4 274 頁	22年3月	500 部